

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学一般・理論経済学					
パターンリズムと経済学					
小林好宏				2005 2	302 P10
国民経済をあらわす指標としてのSNA					
黒田昌裕	ESP	401		2005 9	502 E6
経済教育をどう進めるか					
伊藤元重 ほか	ESP	402		2005 10	502 E6
経済教育元年始動！—経済教育サミット、フォーラムの紹介を中心に—					
日下部英紀	ESP	402		2005 10	502 E6
平井滋					
講演:アメリカの経済教育					
ウィリアム・ウォルスタット	ESP	402		2005 10	502 E6
講演:経済学と政策決定					
ランドール・クロスナー	ESP	402		2005 10	502 E6
「経済教育に関する研究会」中間報告書(抄)					
	ESP	402		2005 10	502 E6
「短期日本経済マクロ計量モデル(2005年版)の構造と乗数分析」について					
齋藤達夫	ESP	400		2005 8	502 E6
飯島亜希					
Unnatural Monopoly: The Endless Wait for Gas Sector Reform in Russia					
Rudiger Ahrend	Europe-Asia studies	57	6	2005 9	601 S3
William Thompson	(University of Glasgow)				
Survey Method and Overview of Responding Companies					
	JBICI review	13		2005 9	601 J19
ガバナンス改革の総合戦略:政府・市民社会・市場・東アジア・地球社会の新しいかたち					
	NIRA研究報告書	0504		2005 6	291 G29
	=NIRA research report				
インセンティブ・メカニズムが働く構造へ					
吉野直行	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
インセンティブの経済学—可能性と限界					
清水克俊	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
生産性運動の歴史と展望—生産性3原則をめぐる—					
	UIゼンセンコンパス	55	9・10	2005 9	514 Z1
特集:異常気象の経済学					
	エコノミスト	83	49	2005 9	502 E1
マキシミン・メカニズムの有効性と個人の戦略選択行動の分析					
曾山典子	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
森徹					
特集:海賊版を撲滅せよ！—ジャパン・コンテンツの反撃—					
	ジェトロセンサー	55	660	2005 11	516 K3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
費用便益分析の原理 Robin Boadway 別所俊一郎(訳)	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
費用便益分析における再分配と課税 林正義	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
交通投資の費用便益分析 城所幸弘	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
環境政策の費用便益分析 栗山浩一	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
医療・公衆衛生政策における費用対効果分析とその応用 大日康史 菅原民枝	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
同種の経済統計の多様性とマクロ経済―産業統計にみられる企業の多角化の影響― 小巻泰之	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
地球温暖化対策の政治経済学 岡田清	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
経済主体の活動期間が有限であるような連続時間型世代重複モデルに関する考察 井本伸	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
ローレンツ曲線とジーニ係数 木村和範	開発論集(北海学園大学)		76	2005 9	401 H6-2
構造変化のある場合の単位根検定―理論の概観― 中川満	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005 6	401 O4-11
Generation of Evaluation Function for Life-time Learning of an Intelligent Robot Setsuo Hashimoto ほか	京都学園大学経済学部論集	15	1	2005 7	401 K40-2
人間の本性と経済体制―組織論的考察― 中野裕治	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
リスク態度を含む動学的一致に関するテスト―報酬デザインがある実験とアンケート実験の比較― 和田良子	敬愛大学研究論集		68	2005 7	401 K46
クールノーゲームの均衡とシュタッケルベルグゲームの均衡における生産規模について 村田省三	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
二つの物象化とその連続化 高倉■夫	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
現代資本主義の変容と多様性 鶴田満彦	経済		122	2005 11	502 K49
生活不安と経済学研究の課題 金澤誠一	経済		122	2005 11	502 K49
対談・資本主義の変質と会社のゆくえ 伊東光晴 岩井克人	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
Productivity Growth, Technological Progress and Efficiency Change in Chinese Manufacturing Industry: A DEA Approach Xu Donglan	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
教育と経済成長 片山尚平	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Ji-ji-muge and Economics of Enlightenment C. J. Czerkawski	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
Loci of Transitional Paths from Current to Optimum CRC Situation: Extended Equations with Empirical Results 上領英之	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
サプライチェーン形成における数理モデル分析について 時永祥三 岸川善紀	経済学研究(九州大学)	72	1	2005 6	401 K13
Maximum Altitude —An Invariant Imbedding— Seichi Iwamoto	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
Effect of Cultural Influence on Expansion of Market: Empirical Evaluation of Economic Benefits of Cultural Social Infrastructure 八木匡	経済学論叢(同志社大学)	57	2	2005 9	401 D1-2
一括交渉権限の政治経済学—自由化合意はいかにして成立したか(3)— 藤本剛康	経済理論(和歌山大学)		327	2005 9	401 W1
製品ライフサイクルコストマネジメント—D. Ruekle und A. Kleinの所説を中心として— 成松恭平	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
ライフサイクル・コストの見積りと不確実性—モンテカルロ・シミュレーションの適用可能性— 中島洋行	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
An Extended Grouping Genetic Algorithm for the Cell Formation Problem with Alternative Processing Routes 胡嵐 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
スティーンロッド代数について 疋田瑞穂	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
内生的経済成長における不平等の分析 片桐昭司	広島県立大学論集	8	2	2005 2	401 H5-2
Prospects for Constitutional Revision in Japan Robert D. Eldridge	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
「民商法二元論と資本主義私法」論の漂着点—実定法の哲学・私法哲学を目指して— 鷹巣信孝	佐賀大学経済論集	37	6	2005 3	401 S5-2
資本の価値構成と生産価格 改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて 平石修	札幌学院商経論集	22	2	2005 9	401 S6-3
フィッシャーの情報量 竹中淑子 金川秀也	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005 4	401 K6
テロリズムに関する「人質モデル」について 富田与	四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
市場経済の世界化と法秩序の多元化—グローバル部分システムの形成とその立憲化をめぐる議論の動向— 伊藤一頼	社会科学研究(東京大学)	57	1	2005 8	401 T2
Preventive Concept and Approach in Welfare Baidi Nasrudin 小笠原浩一	社会科学論集(埼玉大学)		115	2005 8	401 S21
Empirics of A Function of Consumption Consistent with A Technology-Golden Rule: Using Three Dimensional Graphs 上領英之	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
産業連関分析における逆行列係数表とスカイライン図の散布図表現—2000年32部門産業連関表を対象として— 斎藤清	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
再生産表式論の諸問題 青才高志	信州大学経済学論集		53	2005 8	401 S12-3
投入係数の更新及び予測について 林英機	新潟大学経済論集		78	2005 3	401 N4-3
二部門モデルにおける要素価格問題 秋場勝彦	青山国際政経論集		67	2005 8	401 A1-6
ハイパーボリック割引選好モデルにおける異時点間の所得移転政策 藤生裕	千葉経済論叢		28	2003 7	401 C9
IFRS第6号の設定過程と基準設定主体の対応 小川真実	千葉大学経済研究	20	2	2005 9	401 C6-2
日本における経済学の国際化と国際経済学の展開—20世紀後半の知的交流を背景に— 池尾愛子	早稲田商学		405	2005 9	401 W2
効用概念の解体と再生に向けて 清水和巳	早稲田政治経済学雑誌		361	2005 10	401 W2-2
John Elliot Cairnes' Theory of Reciprocal Demand Masatomi Fujimoto	大阪学院大学経済論集	19	1	2005 6	401 O12-3
再生産論と恐慌論 伊藤武	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
グローバルウェブ蓄積様式とその転換 遠州尋美	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
Comparing CALL Approaches Michael "Rube" Redfield Steven Larson	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
信頼研究の地平—論点と方法— 原敏晴	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
人間は危険回避的か?—経済実験とアンケート調査による検証— 晝間文彦 筒井義郎	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401 O3
Revised Residual-Based Approach Using Simplified Calculation Method 竹安数博 石井康夫	大阪府立大学経済研究	51	2	2005 9	401 O9-2
システムパラメータ間距離を用いた簡易設備診断方法 竹安数博 石井康夫	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401 O9-2
Analysis of the Behavior of Kurtosis by Simplified Model of One Sided Affiliated Impact Vibration 樋口友紀 竹安数博	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401 O9-2
Internal and External Shocks in a Small Open Economy with Habit Formation 金子邦彦	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401 O9-2
地域経済成長に対するイノベーション活動の影響—アメリカMSAレベルの実証分析— 玉井敬人	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401 O9-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
Controlling Duopoly Chaos and its Economic Implications Akio Matsumoto	中央大学経済研究所年報		36	2005	401	C1-5
非線形ミクロ動学の可能性—寡占市場の動学分析を例題として— 野中康生	中央大学経済研究所年報		36	2005	401	C1-5
投入—産出分析と途上国の産業開発 田中富志雄	長崎県立大学論集	39	1	2005 6	401	N8-3
日本政治学の創学—東西政治学原論のデッサン(1)— 澤大洋	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401	T17-2
日本異質論研究—クライド・プレストウィッツ再考— 福島政裕	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401	T17-2
政治学的信仰(2) 吉田雅信	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401	T17-2
事業評価法におけるVW法からDCF法への展開 武井敦夫 小島義輝	東京情報大学研究論集	9	1	2005 9	401	T8-2
The Speed of Convergence in a Two-Sector Growth Model with Health Capital 細谷圭	東北学院大学経済学論集		159	2005 9	401	T6-2
情報の非対称性 都俊生	農林金融	58	9	2005 9	512	N3
高能率符号化方式の展開— $(n=m+1)$ 固定長ブロック符号の場合— 田崎三郎	尾道大学経済情報論集	5	1	2005 7	401	O10-2
リーマン・ロッホ空間の直和分解について 加藤良也	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401	T3
線形符号の集合の最大要素数について 加藤良也	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401	T3
研究ノート:経済成長理論 再訪(2) トービンとスワンの経済成長モデル 蘇畑卓郎	富士論叢(東京富士大学)	50	1	2005 9	401	F7
ランダムウォークおよび波動の伝搬に対する離散時間解析 永井信夫	北星学園大学経済学部北星論集	45	1	2005 9	401	H16
A Theorem on Stable Matrices and Hosomatsu's Lemma in Cournot's Dynamic Oligopoly Model Yuichiro Ozaki	名城論叢	6	1	2005 7	401	M4-4
社会科学方法論としての弁証法の定式化—時間的運動形態と機能・制限— 板木雅彦	立命館国際研究	16	1	2003 6	401	R2-7
社会科学方法論としての弁証法の定式化—空間的運動形態と機能・制限— 板木雅彦	立命館国際研究	15	3	2003 3	401	R2-7
体制移行における市場経済化の本質 喜治都	論叢:玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401	T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済学説史・経済思想史					
J. A. ホブソンの分配論					
尾崎邦博	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
間(あいだ)の思想と社会学—和辻哲郎「私の根本の考」をめぐる—					
犬飼裕一	季刊北海学園大学経済論集	53	1	2005 6	401 H6
なぜ植民地の経済史を探索のか:日本植民地経済史を中心に					
疋田康行	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
アダム・ファースンのスミス『国富論』受容:自筆講義草稿を中心に					
福田名津子	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
アダム・ファースンの文明社会のヴィジョン:仁愛と進歩の原理を中心に					
福田名津子	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
『共産党宣言』初刷の確定—23ページ本の種々の刷—					
橋本直樹	経済学論集(鹿児島大学)		62	2004 12	401 K29-3
イギリス歴史学派の源流—メインへのサヴィニーの影響—					
阿部秀二郎	経済理論(和歌山大学)		327	2005 9	401 W1
マーチン“変説”の探究					
馬場宏二	経済論集(大東文化大学)		85	2005 7	401 D2
『国富論』における真実価格と労働—スミス価値論・再考(1)—					
飯塚正朝	佐賀大学経済論集	37	5	2005 3	401 S5-2
ハーマンとヘルダーの歴史認識—矢野 久「社会史の認識論的再訪」に対する応答—					
松村高夫	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005 4	401 K6
D・ヒュームにおける貨幣と権力					
田淵太一	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
D. シュナイダーの『最適自己金融論』についての一考察					
牧浦健二	商経学叢(近畿大学)	52	1	2005 7	401 K7
M. ウェーバーと経営社会学の構想					
塚本成美	城西経済学会誌	32		2005 6	401 J2
大塚久雄・試論(2)—異文化接触が生んだ歴史理論とその再定義—					
野沢敏治	千葉大学経済研究	20	2	2005 9	401 C6-2
フランクフルト学派の反ユダヤ主義論—啓蒙の弁証法的過程と反ユダヤ主義の原史—					
古松丈周	千里山経済学	39	1	2005 9	401 K3-7
日本近代思想の系譜分析					
森田健司	大阪学院大学経済論集	19	1	2005 6	401 O12-3
フランス・ファシズムの思想と行動(2)—ドルジェール運動—					
竹岡敬温	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401 O3
フランス・ファシズムの思想と行動(1)					
竹岡敬温	大阪大学経済学	55	1	2005 6	401 O3
ミル『自由論』再考					
池田貞夫	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
リカード『原理』第21章の研究 佐藤滋正	尾道大学経済情報論集	5	1	2005 7	401 O10-2
日本の思想と文化(4)―世阿弥と『風姿花伝』― 松田禎二	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
体制移行における共通善 平手賢治	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401 N12
宥和(appeasement)と抑止(deterrence)―歴史学としての宥和研究から政治学としての宥和研究へ― 安藤次男	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
“社会”概念と市民社会 木田融男	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
M. ヴェーバーの価値自由論とその世界観的前提―多元主義的存在論の視点による解釈の試み― 佐藤春吉	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
マルクス国家論の「再審」に関する覚書 松田博	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済史・経営史					
'The Forgotten History': Ethnic German Women in Soviet Exile, 1941-1955					
Irina Mukhina	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
The Role of Leadership Perceptions and of Intent in the Soviet Famine of 1931-1934					
Michael Ellman	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	6	2005 9	601 S3
日本の社会経済の歴史と構造への一試論―「異時的諸要因の同時的重畳」の視点を中心として―(9)					
高須健至	愛知大学経済論集		168	2005 7	401 A2
極東アジアへの日本人移民と娼婦					
湯原健一	愛知論叢		79	2005 9	401 A2-2
両大戦間期ポーランドにおける国家主義の台頭―成長戦略としてのエタティズム―					
田口雅弘	岡山大学経済学会雑誌	37	2	2005 9	401 O2-3
戦後復興期における台湾電力業の後発性の利益とその内部化(1945-1950年)					
湊照宏	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
『要綱』『貨幣にかんする章』					
重田澄男	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
An Examination of the Correspondence between Sir Marc Aurel Stein and the Royal Geographical Society 1901-1943.					
Geraldine A. Twilley	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
明治期綿糸紡績業における学齢児童労働者と初等教育法					
谷敷正光	駒沢大学経済学論集	37	1	2005 8	401 K22-4
戦前日本の自動車工業と“星子勇”					
本山聡毅	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
チャールズ一世の船舶税					
酒井重喜	熊本学園大学付属海外事情研究所 研究叢書		24	2005 3	321 C23
米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年) (6)					
土井修	敬愛大学研究論集		68	2005 7	401 K46
戦前―戦中期における商店街の組織活動					
瀧満久	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
加藤 斌『商家必用』に関する一考察					
片岡泰彦	経営論集(大東文化大学)		10	2005 9	401 D2-8
経済研究所の歩み(1933～1992)					
長田五郎	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
ドイツ経済史におけるヴィヘルン(1)					
北村次一	経済学論究(関西学院大学)	59	2	2005 9	401 K4
官営八幡製鉄所の労務管理(2・完)					
森建資	経済学論集(東京大学)	71	2	2005 7	401 T2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
近江商人の石門心学修養録「商主心法 道中独問答寝言」 末永國紀 ほか	経済学論叢(同志社大学)	57	2	2005 9	401 D1-2
室町時代の貨幣経済 三上隆三	経済理論(和歌山大学)		327	2005 9	401 W1
清代八股文における八股(提股・出題・中股・後股)と收股について(2) 滝野邦雄	経済理論(和歌山大学)		327	2005 9	401 W1
金価格の動きと売買の選択 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		327	2005 9	401 W1
歴史研究における比較法:研究基点と主体性の吟味―戦後製鉄業を素材に― 大河内暁男	経済論集(大東文化大学)		85	2005 7	401 D2
明治・大正・昭和初期の道路交通史―二輪車を中心に― 片山三男	国民経済雑誌(神戸大学)	192	3	2005 9	401 K8
日本アヘン帝国主義の展開と戦争継続の必然性―キャッチ・アップ・モデルによる比較研究― 森芳三	山形大学紀要. 社会科学	36	1	2005 7	401 Y7
「バブル」としてのリベラル-コミュニタリアン論争―Michael Sandel, <i>Liberalism and the Limits of Justice</i> , 1982に ついて 渡辺幹雄	山口経済学雑誌	54	2	2005 6	401 Y1
戦後、塩販売機構の整備と展開―東備塩元売捌所を中心として― 落合功	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
ボストン・コモンの歴史の変遷と制度分析―ニューイングランドに移植されたコモンズの意義― 三俣学 泉留維	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
「監憲録・浜松告稟録」―史料翻刻―(1) 神崎直美	城西経済学会誌	32		2005 6	401 J2
18世紀ロンドン貿易商の家族史―ファン・ネック家の事例にみる文化の境界と社会的結合― 坂本優一郎	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401 K12-3
戦時下の「モヤヒ」―「柳田国男先生古希記念會」に見る― 鶴見太郎	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401 K12-3
「満州国」期ハルビン朝鮮人の「対日協力」 田中隆一	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401 K12-3
南洋協会という鏡―近代日本における「南進」を巡る「同床異夢」― 河原林直人	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401 K12-3
20世紀の第二四半期の阪神間における文化の展開と来日ロシア人たち ピョートル・E・ポダルコ	青山国際政経論集		67	2005 8	401 A1-6
改革と不満:スペイン第二共和政期におけるカトリック学生運動(1931-1936年) 渡邊千秋	青山国際政経論集		67	2005 8	401 A1-6
「持ち返り」の思想のゆくえ―1960年夏、帰郷運動という経験― 安藤丈将	早稲田政治経済学雑誌		361	2005 10	401 W2-2
独裁体制、個人崇拜と資本蓄積 黒坂真	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
マカロク機械論の考察―『経済学原理』初版(1825年)を中心に― 野原秀次	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
会津戦争における「民衆」動員—山三郷、木曾・大谷・吉田三ヵ組を事例として— 田崎公司	大阪商業大学論集	1	2	2005 7	401 O11
近江商人の合理性と経営倫理 小倉幸雄	地域経済(岐阜経済大学)		24	2005 3	401 G3-2
近江商人の末裔企業の特徴～主成分分析と判別分析を中心に～ 中川裕司	地域経済(岐阜経済大学)		24	2005 3	401 G3-2
日本植民地期台湾における台湾人小経営—工業化の周辺— 堀内義隆	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401 K23-2
Internationalism in Public Health Nursing —A Historical Analysis of the International Course for Public Health Nurses, 1920-1939— Aya Takahashi	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
奥行の形而上学—メルロ＝ポンティの〈肉〉と西田幾多郎の〈絶対無〉をめぐって— 坂本秀夫	長野経済短期大学論叢		42	2005 9	401 N9
土地騒動から見た近世末期村落社会の土地所有・移動—信州上田藩上塩尻村を事例として— 山内太	長野経済短期大学論叢		42	2005 9	401 N9
あるサムライの残照—藤沢周平『三屋清左衛門残日録』覚書— 安藤勝志	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
外国人のみた創立期官営八幡製鐵所 長島修	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7
アメリカ属領法人優遇税制と製薬産業 中村雅秀	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7
利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開(下) 板木雅彦	立命館国際研究	17	2	2004 10	401 R2-7
1918年英国総選挙とアイルランド問題 南野泰義	立命館国際研究	17	2	2004 10	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済政策・産業政策					
日本の通商政策は構造改革を促進してきたか					
木村福成	ESP		401	2005 9	502 E6
規制改革・民営化の成果と展望					
八代尚宏	ESP		401	2005 9	502 E6
イギリスとフランスにおけるPPP/PFIの動向					
金子孝文	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
混合寡占市場における民営化政策—生産技術の選択と経営インセンティブ契約の役割—					
破田野耕司	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
独禁法上の企業結合規制の現状					
川濱昇	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
「近年における立法・法改正と企業経営」:独占禁止法によるM&A規制について					
武田邦宣	関西社会経済研究所資料	2005	18	2005 9	502 K61
アジアの競争法と取引法制					
小川正雄	京都学園大学総合研究所叢書		5	2005 3	311 A28
高橋岩和					
入札制度改革の処方箋					
武田晴人	経済Trend	53	10	2005 10	502 K7
入札談合防止のためのコンプライアンス・プログラムの見直し					
高橋善樹	公正取引		659	2005 9	502 K15
米・EUの最近の競争法違反事件					
佐藤潤	公正取引		660	2005 10	502 K15
多田英明					
日加独占禁止協力協定の締結について					
垣内晋治	公正取引		660	2005 10	502 K15
「EU法の優位」は加盟国法をどう変えたのか—ドイツ競争制限禁止法7次改正—					
天田弘人	公正取引		660	2005 10	502 K15
国際競争ネットワーク(ICN)の活動と第4回年次総会について					
横手哲二	公正取引		660	2005 10	502 K15
OECD競争委員会の最近の活動について—合併審査に関する理事会勧告を中心に—					
小室尚彦	公正取引		660	2005 10	502 K15
取引費用経済学と関係的契約からみた反トラスト法上の取引義務					
柳川隆	国民経済雑誌(神戸大学)	192	2	2005 8	401 K8
欧米並みの強制力持つ改正独占禁止法					
村上政博	週刊東洋経済		5975	2005 9	502 T4
資料:不公正証券取引への制裁手続の国際比較					
荒木知	証券経済研究		51	2005 9	532 S17

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済					
国際経済一般					
Declaration, 2005 Northeast Asia Economic Conference in Niigata					
	ERINA report	65		2005 9	502 E8
Proposals at the 2005 Northeast Asia Economic Conference in Niigata					
	ERINA report	65		2005 9	502 E8
アフリカNGOへの支援活動 公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始					
	アフリカ	45	4	2005 8・9	501 G4
財政支援と援助効果向上—東アジアの経験から					
荒川博人 若林仁	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
開発なき成長—対アフリカ投資の動向					
平野克己	外交フォーラム	18	11	2005 11	591 G3
New Round of Negotiations in the World Trade Organization and the Developing Countries					
Dipak R. Basu	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
「東アジアの奇跡」と資本主義の行方					
杉原薫	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
エジプトの開発戦略とFTA政策					
山田俊一	研究双書(アジア経済研究所)		542	2005 2	302 E41
特集:青年海外協力隊 40年の軌跡					
	国際開発ジャーナル		587	2005 10	502 K68
特集:大学発国際協力の現状を探る					
	国際開発ジャーナル		586	2005 9	502 K68
特集:わたしたちの国際協力 一人ひとりにできること					
	国際協力		605	2005 9	502 K57
国際制度へのコンストラクティヴィスト的接近—社会学的新制度論はどのような影響を及ぼしたか					
池田丈佑	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
グレンイーグルズ・サミットの成果と日本					
藪中三十二	世界経済評論	49	9	2005 9	502 S15
日本外交における環境政策の展開と課題—3Rイニシアティブ閣僚会合からG8サミットへ—					
江口雄次郎	世界経済評論	49	9	2005 9	502 S15
WTOドーハ開発ラウンドの現状と課題—2005年日本国際経済学会関東支部大会報告—					
岩田伸人	世界経済評論	49	9	2005 9	502 S15
還暦を迎えた戦後世界経済					
松村文武	世界経済評論	49	9	2005 9	502 S15
「ODAの不正」解明へ会計検査院が本腰					
北健一	世界週報	86	35	2005 9	501 S5
「南南協力」をODAで支援					
坂元浩一	世界週報	86	34	2005 9	501 S5
特集:国連改革総決算 安保理常任理事国入りシナリオの蹉跎					
中岡望	世界週報	86	41	2005 11	501 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
緒方貞子JICA理事長が語る「日本企業と世界貢献」：政府と企業の役割が大転換	日経ビジネス		1311	2005	10	502 N5
東アジア共栄のシナリオ「エネルギー・環境共同体」	日本経済研究センター会報		935	2005	9	502 N11
小島明	立命館国際研究	17	3	2005	3	401 R2-7
国連安保理事会「5大国制」の起源に関わって—アメリカから見た中国とフランス—	立命館国際研究	17	3	2005	3	401 R2-7
安藤次男	立命館国際研究	15	3	2003	3	401 R2-7
21世紀の透視図—現代世界経済を鳥瞰する—	立命館国際研究					
関下稔	立命館国際研究					
ジャーナリズムの「窓」から見た世界	立命館国際研究					
大空博	立命館国際研究					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際経済 貿易					
アジアにおける循環資源貿易					
小島道一				2005 3	316 A11
Integrating Social Responsibility and Marketing Strategy: An Introduction					
C. B. Bhattacharya	California management review	47	1	2004 春	601 C2
ほか	(University of California)				
なぜ多角的貿易自由化が重要なのか					
清田耕造	ESP		400	2005 8	502 E6
ロバート・M・スターン					
Free Trade Agreement (FTA)					
	JBICI review		13	2005 9	601 J19
Toward a Pan-Arab Free Trade Area: Assessing Trade Potential Effects of the Agadir Agreement					
Nicolas Péridy	The Developing economies	43	3	2005 9	601 D5
	(アジア経済研究所)				
Trade Liberalization and Price-Cost Margin in Indian Industries					
Bishwanath Goldar	The Developing economies	43	3	2005 9	601 D5
Suresh Chand Aggarwal	(アジア経済研究所)				
東アジアにおけるFTAの形成と発展—日中韓におけるFTA交渉—					
陳曦	エコノミスト・ナガサキ		11	2005 8	401 N8-5
	(長崎県立大学)				
日中貿易に関する一考察					
霍福剛	エコノミスト・ナガサキ		11	2005 8	401 N8-5
	(長崎県立大学)				
WTOサービス分野交渉とロシアの銀行部門					
井本友文	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
中日貿易の成長要因について—JMPによる回帰分析—					
陽祖偉	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
ライセンス契約、国際貿易、消尽および知的財産権の執行					
岡村誠	経済学論究(関西学院大学)	59	2	2005 9	401 K4
田中悟					
田畑顕					
新海哲哉					
日中間における経済交流—日中貿易の視点から—					
楊義申	広島経済大学経済研究論集	28	2	2005 9	401 H15
国際貿易依存度に関する分析の新たな展開—中国の現状分析と日米中の国際比較—					
姚峰	香川大学経済論叢	78	2	2005 9	401 K1
李九妹					
WTOドーハ・ラウンド:サービス貿易交渉の動き					
菅原淳一	国際金融		1152	2005 9	531 K11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
新興国の貿易構造の変化と一次産品価格の上昇 芥田知至	国際金融		1152	2005 9	531	K11
垂直的関連市場における最適な貿易政策 川端康	国際経済／別冊世界経済評論		56	2005 10	502	K72
国際通商政策の政治経済分析と日本モデル 片山誠一	国民経済雑誌(神戸大学)	192	2	2005 8	401	K8
司法的解決が進む国際通商紛争 末啓一郎	週刊東洋経済		5979	2005 9	502	T4
中国のWTO加盟と小売業の発展について 島村幸光	大阪港	56	5	2005 9	516	O2
WTO体制下のアンチダンピング制度・29:アルゼンチンのアンチダンピング法制とその運用(下) 中川淳司	貿易と関税	53	10	2005 10	516	B4
新C-TPATセキュリティ基準の全面実施とそれに伴う日本の輸出企業への影響 貿易と関税		53	10	2005 10	516	B4
FTA/EPA時代を迎えた商工会議所の原産地証明 岡本大輔	貿易実務ダイジェスト	45	10	2005 10	516	B9
1965年の国際海上交通の簡易化に関する条約(FAL条約)の締結を契機とした輸出入・港湾手続の簡素化について 貿易実務ダイジェスト		45	10	2005 10	516	B9
Japan's Foreign Trade and Direct Foreign Investment in Recent Years —Putting the Relations with the US and China in the Center— Masafumi Matsuba	立命館国際研究	18	1	2005 6	401	R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済					
日本経済					
若年世代の現在と未来				2005 4	261 J24
日本21世紀ビジョン				2005 5	391 N30
小さくて効率的な政府の実現に向けて 藤井英彦	Business & economic review	15	10	2005 10	502 J2
わが国経済を支える研究開発投資の動向 益田郁夫	Business & economic review	15	10	2005 10	502 J2
許されない郵政改革の後退 藤井英彦	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
設備投資は息の長い拡大へー変わる投資決定のメカニズムー 石川誠	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
2005年以降のロシアと日本 ウラジミール・イワノフ	ERINA report	66		2005 11	502 E8
1970年代以降の日本経済:「その評価と未来へのメッセージ」 香西泰 ほか	ESP		401	2005 9	502 E6
日本の成長力は低下してしまうのか 小峰隆夫	ESP		401	2005 9	502 E6
日本は格差社会に向かっているのか 太田清	ESP		401	2005 9	502 E6
日本はアメリカ型資本主義に近づいてきたか? 鶴光太郎	ESP		401	2005 9	502 E6
特集:エンパワーメント再考 アジア研ワールド・トレンド		11	9	2005 9	502 A9
「世紀の選挙」と日本改革 エコノミスト		83	51	2005 9	502 E1
あった!!クールビズの経済効果 永濱利廣	エコノミスト	83	51	2005 9	502 E1
小泉首相は、消費税率を引き上げない 与良正男	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
内需主導型経済の確立が、人材を生み出し、日本を活性化する 三國陽夫 福岡年勝	にちぎん	1	3	2005 9	502 N24
マニラから見た日本とアジア 黒田東彦	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
市場主義の誤りー平成不況への間違った処方箋ー 江川美紀夫	亜細亜大学国際関係紀要	15	1	2005 9	401 A7-5
MとW型の文化の発展と中日関係 楊妍	愛知論叢		79	2005 9	401 A2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
インド台頭と日印関係の展望 小島眞	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
日韓法政システムの多様性と共通性 関西大学法学研究所研究叢書			第31冊	2005 3	393 N19
日本型経済システムの変化 潘瑞鴻	近畿大学経済学論究	10	1	2005 3	401 K7-9
戦後60年の日本経済を振り返る 正村公宏	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
2005年は日本の経済教育元年となるか 平井滋	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
韓国におけるアジア経済危機後の日・韓国国際総合生産性指数成長率と対日輸出額成長率との関連性—SASによる回帰分析— 西手満昭	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
設備投資の動きを把握する 飯塚尚己	経済広報	27	10	2005 10	502 K70
ポスト冷戦時代の日米関係と日本の役割—同盟関係の強化と日本の軍事的役割の拡大— 永野慎一郎 裴廷鎬	経済論集(大東文化大学)		85	2005 7	401 D2
資本主義社会の国際統治機構と日本の開国 森芳三	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
イギリスと日本 高橋哲雄 ほか	甲南大学総合研究所叢書 (甲南大学総合研究所)		83	2005 3	392 I1
「山東問題」の直接交渉をめぐる日中関係の展開 申春野	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
転換期の日本外交 国際問題			546	2005 9	591 K5
「市場と計画(政府)」を超えて 福田亘	国民経済雑誌(神戸大学)	192	3	2005 9	401 K8
中国海軍の原子力潜水艦による領海侵犯と日本の主権 澤喜司郎	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
日本の政府間関係論と区域問題 姜光洙	自治研究	81	10	2005 10	591 J2
日本再生への挑戦:権力分立機構からみる社会構造改革 米田憲市	鹿児島大学法学論集	40	1	2005 9	401 K29-5
バブル崩壊後における日本経済の調整過程 神津多可思	社会科学論集(埼玉大学)		115	2005 8	401 S21
少子高齢化はどんな影響を及ぼすか 週刊東洋経済			5987	2005 10	502 T4
特集:米国、中国、メジャー、投資資金…原油高騰真犯人を追う!! 週刊東洋経済			5987	2005 10	502 T4
日本経済の行方 高木健紀	商工金融	55	9	2005 9	531 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
2005年度下期の景気見通しについて 樋浩一	信用組合	52	10	2005 10	531 S4
日米安保体制と台湾の国家安全保障一周辺事態法の適用を中心として— 呉春宜	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401 K12-3
期待される日・EU間の戦略的対話(上) 植田隆子	世界週報	86	34	2005 9	501 S5
特集:プラザ合意20年 世界経済の統合化・グローバル化が進展 白井早由里	世界週報	86	37	2005 10	501 S5
特派員が見たプラザ合意 新井賢司	世界週報	86	37	2005 10	501 S5
日本政治の大転換期:2005年9月11日総選挙の結果を受けて 新川敏光	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
Japan and China in the Doha Round: Negotiating-Behavior Analysis Keisuke Iida	青山国際政経論集		67	2005 8	401 A1-6
中央政府・地方政府の財政関係—日本と中国— 町田俊彦	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401 S17-6
日本における90年代以降の憲法改正論の動向と問題点 専修大学社会科学研究所月報			504	2005 6	401 S17-6
日本経済の成熟化 金子貞吉	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
シンポジウム「郵政民営化の意義と日本の改革」開催 中国経連会報			358	2005 8	502 C21
小泉構造改革とは何であったか?—「郵政選挙」の意味するもの— 小谷崇	賃金と社会保障		1400	2005 8	562 C6
特集:9.11総選挙 郵政決戦 問われる郵政改革の本質と小泉構造改革の成果 東洋経済統計月報		65	10	2005 10	502 T5
特集:[総点検]2005年度設備投資 上場企業の設備投資計画 東洋経済統計月報		65	10	2005 10	502 T5
どうする日本 衆院選スペシャル 日経ビジネス			1308	2005 9	502 N5
ポスト小泉へ向け改革持続を 田中直毅	日経ビジネス		1309	2005 9	502 N5
特集:中国特需は終わった—逆流する在庫と生産力— 日経ビジネス			1305	2005 8	502 N5
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済〜第7回:信頼の再構築〜 稲葉陽二	日経研月報		327	2005 9	502 N15
日中関係のグローバル化 小島明	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
設備投資からみた新たな市場戦略 鍋山徹	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
東アジアの経済統合と今後の日本経済 渡辺修	日本貿易会月報		629	2005 9	516 N3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
潮流・国際経済の中から・209:戦後60年の日本とその経済 島田克美	貿易と関税	53	9	2005 9	516	B4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
各国経済 外国経済					
インドネシア 再生への挑戦 石田正美				2005 3	302 I37
中国における共同体の再編と内発的自治の試み:江蘇省における実地調査から 宇野重昭 鹿錫俊				2005 3	391 C22
アメリカ住宅「バブル」を検証する—その大きさと“破裂”時のインパクト— 李立栄 野村拓也	Business & economic review	15	10	2005 10	502 J2
人民元切り上げの評価とインパクト 湯元健治	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
From "Silicon Island" to "Biopolis of Asia": Innovation Policy and Shifting Competitive Strategy in Singapore Govindan Parayil	California management review (University of California)	47	2	2005 冬	601 C2
アメリカ産業の構造改革 土屋守章	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
中国企業の対外投資とグローバル戦略 朱炎	Economic review(富士通総研)	9	4	2005 10	502 E1
北東アジア環境ネットワーク ERINA report		65		2005 9	502 E8
北東アジア輸送回廊／産業・環境回廊 ERINA report		65		2005 9	502 E8
北東アジア経済開発ビジョン ERINA report		65		2005 9	502 E8
グローバル・マーケティングからみたシベリアの事業環境評価 富山栄子	ERINA report	66		2005 11	502 E8
Opportunities for Pollution-Free Development: CDM Projects May Surge in Mongolia Enkhbayar Shagdar	ERINA report	66		2005 11	502 E8
混迷するEUの行方 伊藤誠一	ESP		400	2005 8	502 E6
タイの地域間所得格差 岡朋史	ESP		400	2005 8	502 E6
中国の潜在失業者に関する一試算 河越正明 小菅広司	ESP		400	2005 8	502 E6
Big Business and the State in Russia Philip Hanson Elizabeth Teague	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
The Russian Work Collective and Migration Markku Lonkila Anna-Maria Salmi	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Rescaling Russia's Geography: the Challenges of Depopulating the Northern Periphery John Round	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Islamic Politics at the Sub-regional Level in Dagestan: Tariqa Brotherhoods, Ethnicities, Localism and the Spiritual Board Kimitaka Matsuzato Magomed-Rasul Ibragimov	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Governing the Locals: Local Self-Government and Ethnic Mobilization in Russia —Andrew Konitzer Tomila V. Lankina	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Nation-Building and Common Values in Russia —Neil Melvin Pål Kolstø Helge Blakkisrud	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
The Legacy of the Soviet Union —Bruno Coppieters Wendy Slater Andrew Wilson	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Subverting the System: Gorbachev's Reform of the Party's Apparatus, 1986-1991 —Archie Brown Jonathan Harris	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Taming the Wild Field: Colonization and Empire on the Russian Steppe —David Moon Willard Sunderland	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Organized Crime, Prison and Post-Soviet Societies —Alena Ledeneva Anton N. Oleinik	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
Swords and Sustenance: The Economics of Security in Belarus and Ukraine —Lien Verpoest Robert Legvold Celeste A. Wallander	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
The Russian Domestic Debate on Kaliningrad: Integrity, Identity and Economy —Paul D. Holtom Leonid Karabeshkin Christian Wellmann	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
On the Road: The Path of Bulgaria, Croatia and Romania to the EU and the Euro Jesús Crespo-Cuaresma ほか	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	6	2005 9	601 S3
Kazakhstan's Economy since Independence: Does the Oil Boom Offer a Second Chance for Sustainable Development? Richard Pomfret	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	6	2005 9	601 S3
Small Nations but Great Differences: Political Orientations and Cultures of the Crimean Tatars and the Gagauz Ivan Katchanovski	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	6	2005 9	601 S3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Europe's Last Dictatorship: The Roots and Perspectives of Authoritarianism in 'White Russia'					
David R. Marples	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	6	2005 9	601 S3
America's Deficit, the World's Problem					
Maurice Obstfeld	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	8	2005 7	601 D11
Indonesia's Medium-term Development Plan and Public Debt Sustainability					
Sumio Ishikawa	JBICI review		12	2005 8	601 J19
Chinese Operations and Risks					
	JBICI review		13	2005 9	601 J19
仏蘭の欧州憲法否決で停滞のEU統合					
高橋秀次	JICPAジャーナル	17	10	2005 10	551 K4
史上最悪の飢餓に直面するアフリカの現状—WFP、今年4,000万人を飢餓から救うため、総額18億ドルのアフリカ支援アピールを表明—					
玉村美保子	NGO協力情報		50	2003 5	591 N1
ベトナムでの見聞—外国人価格、家庭ごみ、コメ、戦争博物館—					
小椋健二	NGO協力情報		50	2003 5	591 N1
世界の食料安全保障の情勢					
	NGO協力情報		51	2003 11	591 N1
インド洋地震・津波災害に向けたFAOの対応と復興支援					
	NGO協力情報		54	2005 7	591 N1
The "legal wisdom" and the "economic rationality" in the European Monetary Union					
Mariusz K. Krawczyk	Research(福岡大学)	10	3	2005 9	401 F1-8
Who Drives the Russian Financial Markets?					
Mirzosharif Jalolov	The Developing economies	43	3	2005 9	601 D5
Tatsuyoshi Miyakoshi (アジア経済研究所)					
The Technical Inefficiency Effects of Turkish Banks after Financial Liberalization					
Nazmi Demir ほか	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	3	2005 9	601 D5
The Effects of Urban Spatial Structure on Travel Demand in the United States					
Antonio M. Bento	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
ほか					
Listening to What the World Says: Bilingualism and Earnings in the United States					
Albert Saiz	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
Elena Zoido					
マラウイにおける小農タバコ生産の拡大と農村世帯—2村落実態調査から—					
高根務	アジア経済	46	9	2005 9	502 A3
中国文化大革命期における紅衛兵の「極左思潮」について—革命委員会の成立を巡る動きを中心に—					
中津俊樹	アジア経済	46	9	2005 9	502 A3
ホーチミン市の内需向けアパレル産業の生産と流通構造—地縁・血縁ネットワークの企業間関係と下請生産—					
後藤健太	アジア経済	46	10	2005 10	502 A3
中国の都市化と小都市・町の盛衰					
小島麗逸	アジア経済	46	10	2005 10	502 A3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状:包括的アプローチに向けて 牧野久美子 稲葉雅紀	アジ研トピックリポート		52	2005 3	261	E2
米国による経済制裁発動後のミャンマー縫製産業 工藤年博	アジ研ワールド・トレンド	11	9	2005 9	502	A9
特集:キューバ政治・経済の現状 アジ研ワールド・トレンド		11	10	2005 10	502	A9
アジア・アフリカの戦略的パートナーシップに向けて 青木一能	アフリカ	45	3	2005 6・7	501	G4
アフリカの投資環境 世銀報告書の紹介をかねて 1 堀内伸介	アフリカ	45	3	2005 6・7	501	G4
アフリカ支援問題と生計アプローチ 斎藤文彦	アフリカレポート		41	2005 9	502	A7
AGOAを利用したアフリカの衣料品輸出—輸出志向型工業化の可能性— 福西隆弘	アフリカレポート		41	2005 9	502	A7
マラウイの女性農民とタバコ生産 高根務	アフリカレポート		41	2005 9	502	A7
Economic Development and Industrial Policies in East Asia 夏田郁 佐藤秀樹	エコノミクス(九州産業大学)	10	1	2005 9	401	K28-4
米ハリケーンの経済影響と見捨てられた貧困層 エコノミスト		83	51	2005 9	502	E1
地下水が枯渇—米国灌漑農業「危機」の深刻度 斎藤清明	エコノミスト	83	51	2005 9	502	E1
特集:人民元 大解剖 エコノミスト		83	50	2005 9	502	E1
「13億人」中国で人手不足のなぜ エコノミスト		83	55	2005 10	502	E1
米国経済 4つの爆弾:貧富の差、インフレ、財政悪化、住宅バブル エコノミスト		83	58	2005 10	502	E1
ニュージーランドで「郵貯」が復活した理由 エコノミスト		83	58	2005 10	502	E1
ハリケーンに揺らぐブッシュ政権 冷泉彰彦	エコノミスト	83	57	2005 10	502	E1
中国の地域格差問題—形成原因の分析を中心に— 徐凡	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401	N8-5
中国物流へのアプローチ—長江流域経済圏を中心として— 鄭宋玉	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401	N8-5
特集:「チャイナリスク」再検証—事業環境の新たな変化に備える— ジェットロセンサー		55	659	2005 10	516	K3
米国の消費市場はいま ジェットロセンサー		55	660	2005 11	516	K3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「中国における経済政策決定メカニズム」 山崎達雄	ファイナンス	41	6	2005 9	521 F2
「ユーロ時代のフランス経済」 古澤知之	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
華南を中心とする中国の労働力不足問題～事態はいつそう深刻化するか～ 稲垣博史	みずほ総研論集	2005	3	2005 10	502 M6
米欧関係にみる同盟の今日の課題 西田芳弘	レファレンス	55	8	2005 8	501 R1
2005年アメリカ有権者の実像―対立軸を探る最近の調査結果から― 梅田久枝	レファレンス	55	9	2005 9	501 R1
パレスチナ占領地における壁建設の法的帰結―国際司法裁判所勧告的意見の管轄権とその行使― 篠原梓	亜細亜大学国際関係紀要	15	1	2005 9	401 A7-5
Comparison of Inflation Differentials in the EU and 10 New EU Entrants 栗原裕	愛知大学経済論集		168	2005 7	401 A2
Social Unrest and Collective Action in Rural China since the 1990s 宋維強	愛知論叢		79	2005 9	401 A2-2
レーガン政権期におけるアメリカ国内放送産業に関するM&A活動の諸特性と動向の調査―Mergerstat® Reviewの 諸調査資料を対象として― 上木敏正	愛知論叢		79	2005 9	401 A2-2
ポーランド体制転換論:システム崩壊と生成の政治経済学 田口雅弘	岡山大学経済学研究叢書		第32冊	2005 3	391 P3
ベトナムにおける「ドイモイ」政策の理論と実際(上) 鎌田隆	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
中国における花卉産業の実態とわが国における花卉生産企業の中国進出の可能性 小川護	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
欧州証券規制委員会(CESR):「第三国の会計基準のIFRSとの同等性評価に関するテクニカル・アドバイスの最終答 申書」 和田勇人	会計情報	350		2005 10	551 K7
中国の人口高齢化問題 若林敬子	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
タイの人口高齢化問題 大泉啓一郎	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
人口ボーナスを取得できなかったフィリピン 梶原弘和	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
人口を操作するシンガポール 吉野文雄	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
減速過程に入るロシア経済 井沢正忠	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
移民とアメリカ経済の現在 島村力	海外事情(拓殖大学)	53	9	2005 9	401 T19-2
試されるインドの大国への意志 遠藤義雄	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
印米緊密化とアジア新力学の模索 堀本武功	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
印中接近の要因と限界 広瀬崇子	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
イラク憲法草案のイスラームからの考察 四戸潤弥	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
中国の資源戦略 中嶋誠一	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
弾圧事件と米国・中央アジア関係の再編 中島隆晴	海外事情(拓殖大学)	53	10	2005 10	401 T19-2
ロシアにおける経済成長の諸問題と投資環境 Антоней Р. Рогов	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
インドにおける投資環境—展望と挑戦 T.P. バット	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
アルゼンチン—経済危機とマクロ経済安定化への道のり 細野健二 塩澤健一郎	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
イラク経済復興支援体制の問題点—米国のイラク救済復興基金を中心として— 野崎久和	開発論集(北海学園大学)		76	2005 9	401 H6-2
〈生存の論理〉のなかの人間—解放後韓国の無規範性とイデオロギー— 水野邦彦	開発論集(北海学園大学)		76	2005 9	401 H6-2
特集:歴史的転換点に立つ東アジア 東アジア共同体形成に向けて 外交フォーラム		18	10	2005 10	591 G3
地域統合への理念と道筋—いまなぜ「東アジア共同体」なのか 外交フォーラム		18	10	2005 10	591 G3
新たな時代の日中関係を築くために:世界の中の日本と中国—「隣交」にふさわしい深い関係に 小林陽太郎	外交フォーラム	18	11	2005 11	591 G3
中国内陸農村の貧困構造と農家経済—四川省A市B鎮C村の調査事例に基づいて— 石田浩	関西大学経済論集	55	2	2005 9	401 K3
台湾の半導体産業における後発性の不利益への「克服」過程 王淑珍	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
流通外資の進出とタイ流通業の構造変化—比較研究に向けての展望— 遠藤元	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
社会主義市場経済政策下中国の幼稚園行政に関する研究(その1) 西山佐代子	季刊北海学園大学経済論集	53	1	2005 6	401 H6
アジア各国のFDI受入と経済成長 尾崎タイヨ	京都学園大学経済学部論集	15	1	2005 7	401 K40-2
タイにおける中小企業政策と地域開発 柳塘篤史	近畿大学経済学論究	10	1	2005 3	401 K7-9
開発途上国の自動車産業政策 白寧雅	近畿大学経済学論究	10	1	2005 3	401 K7-9
中国における産業構造変遷と地域格差の推移 邸笛	近畿大学経済学論究	10	1	2005 3	401 K7-9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中国の経済成長とエネルギー問題 九州経済調査月報		59	9	2005 9	502 K40
アメリカにおける電子投票の近時の動向AVVPATの導入を中心に 湯浅壘道	九州国際大学法学論集	11	1・2・3	2005 3	401 K44-4
中国における人民司法の「正規化」と「調整期」―続「54年憲法下の司法」再考―(下・完) 通山昭治	九州国際大学法学論集	11	1・2・3	2005 3	401 K44-4
CAP & SF in EUノート 齋藤實男	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
韓国総合量販店市場と先発者優位の原則 矢作敏行	経営志林(法政大学)	42	2	2005 7	401 H2-5
アジアにおけるオープンソースソフトウェアの検討 前田和昭	経営情報学部論集(中部大学)	19	1・2	2005 3	401 C8-2
中国天津市のビジネス環境と企業家の活動について―天津市におけるヒアリング調査結果にもとづいて― 寺澤朝子 趙偉	経営情報学部論集(中部大学)	19	1・2	2005 3	401 C8-2
上海における高次機能の集積と都市開発 小野寺淳	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
韓国光州における光産業クラスター構築事業 倉持和雄	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
イタリアにおける消費生活協同組合の店舗戦略について―複層構造の事業展開に着目して― 川野訓志	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
活発化する中国企業のM&A 経済の進路			523	2005 10	502 K30
微妙な段階に差しかかる米国景気 経済の進路			522	2005 9	502 K30
TFP Growth in Chinese Manufacturing Industry: Nonparametric Approach Including Environmental Factors(環境要素を考慮した中国製造業の全要素生産性の成長について―非パラメータ分析法を活用して) 許冬蘭	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
北朝鮮飢饉の政治経済学: 首領経済・自力更生・飢饉 鄭光敏	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
ラオスのマクロ経済運営―計量モデルによる評価― 豊田利久 プーペット・キティラフォン	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
Financial Integration and Trade Dynamics of the ASEAN Plus Three Countries Antonio dela Rosa	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
再び加速する中国の外為管理制度の改革 王保林	経済学論集(鹿児島大学)		61	2004 3	401 K29-3
グローバル時代の東南アジア農業―フィリピン農村の野菜契約栽培の事例を中心として― 西村知	経済学論集(鹿児島大学)		62	2004 12	401 K29-3
待望の香港ディズニーランドが開園 経済月報(十六銀行)			615	2005 10	502 K39
米国の移民政策を参考に 上原すみ子	経済広報	27	9	2005 9	502 K70

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
アセアン諸国が公表する産業(工業)統計データの整備状況に関する一考察 黒田知幸	経済統計研究	33	2	2005 9	581 K1
京漢鉄道建設とフランスの外交・金融協力(下) 篠永宣孝	経済論集(大東文化大学)		85	2005 7	401 D2
中国経済の現状と課題 関志雄	月刊資本市場		242	2005 10	532 S15
アフリカ経済実証分析 平野克己	研究双書(アジア経済研究所)		543	2005 3	302 A116
Clustering and Networking: A Study of Labor-intensive Hand-Knotted Woolen Carpet Industry in Nepal Jeevan Bhattarai	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
EU・地中海パートナーシップと経済成長—シリア、ヨルダン、レバノンの取り組みと経済成長へのインパクト— 土屋一樹	現代の中東		38	2005 1	502 G5
中国の外資利用と国家経済安全(下) 李紅 片岡幸雄(訳)	広島経済大学経済研究論集	28	2	2005 9	401 H15
外国企業による中国企業のM&Aに関する法規制 長谷川俊明 娜仁格日勒	国際金融		1152	2005 9	531 K11
消費回復に潜む韓国の構造問題 向山英彦	国際金融		1152	2005 9	531 K11
中国経済のグレードアップに向けて 中川涼司	国際金融		1153	2005 10	531 K11
21世紀に入ってからのカンボジア経済 劉曉民	国際金融		1153	2005 10	531 K11
欧州拷問等防止条約における「拷問」等概念の展開(3・完)—欧州拷問等防止委員会の実行から— 里見佳香	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
ユーロ・グローバリズムの挑戦—「国境を越えた責務」に取り組むヨーロッパの理念 大芝亮	国際問題		547	2005 10	591 K5
ドイツ成年者世話法の第二次改正について 黒田美亜紀	国民生活研究	45	2	2005 9	561 K2
パスカル・ペリノー(パリ高等政治学院教授フランス政治研究所長)『ヨーロッパにおける代議制の危機』 畑山敏夫 八谷まち子	佐賀大学経済論集	37	6	2005 3	401 S5-2
中国上市公司の会計不正行為—特徴と方向性— 西崎賢治	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
周恩来と中国現代化政策 唐木圀和	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
韓国企業経営に関する定量的分析の試み 佐藤和	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
中国上場企業のコーポレート・ガバナンスに関する実証分析 李維安	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
「消えゆく手」仮説の適用可能性に関する一考察—イタリア・プラート産地を事例として— 木原仁	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
韓国企業家精神の基層文化に関する史的考察 崔銀順	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
中国における都市近郊農村の経済発展(2)―上海宝山区Y鎮S村を事例として 陳禮俊	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
Livelihood Struggles of the Chronic Poor in Rural Bangladesh Pk. Md. Motiur Rahman	山口経済学雑誌	54	2	2005 6	401 Y1
ほか					
タイのバンコクにおける海賊版ソフトウェアの購買意思決定 モンコノキット・モンコン	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
Solution Seeking, Advising and Persuading in Jane Austen's <i>Emma</i> デ化"ット・ダイクス	四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
社区建設―中国のコミュニティ政策(3) 倉沢進	自治研究	81	10	2005 10	591 J2
米国連邦公務員制度とその変容(3) 植村隆生	自治研究	81	10	2005 10	591 J2
既存化学物質管理の制度設計―EU・ドイツの現状と将来 山田洋	自治研究	81	9	2005 9	591 J2
英国の政治・行政制度と政治的任用者(5) 明渡将	自治研究	81	9	2005 9	591 J2
ペーター・ギレス「複数国家間での法制度の統一化と同一化―その実例としての民事訴訟法のヨーロッパ統一化―」 佐野裕志	鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5
中国の現行GDP概念と93SNAのGDP概念との間に存在する若干の相違 許憲春	社会科学論集(埼玉大学)		115	2005 8	401 S21
中国経済を動かす人・組織の研究 陳言	週刊東洋経済		5975	2005 9	502 T4
米国住宅バブル。破裂は秒読み段階 週刊東洋経済			5987	2005 10	502 T4
復旦大学・中国経済最新分析:節約型社会を目指す中国 週刊東洋経済			5986	2005 10	502 T4
アメリカにおけるディスクロージャー拡大の新展開―AICPAによるEnhanced Business Reportingの構想― 浦崎直浩	商経学叢(近畿大学)	52	1	2005 7	401 K7
EUにおける協同組合の現状と動向(上) 三浦敏	商工金融	55	9	2005 9	531 S5
韓国のベンチャーキャピタル 金珍奎	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
米国経済の見通しと双子の赤字―米国経済は減速後も拡大傾向を持続。双子の赤字の是正は中長期的課題― 丸山順	信金中金月報	4	9	2005 9	531 Z1
中国の経済状況と中小企業信用保証制度 高千穂安長	信用保険月報	48	9	2005 9	542 C9
Disintegration of South Eastern Europe and Its Reintegration in the Stabilization and Association Process Yoji Koyama	新潟大学経済論集		79	2005 9	401 N4-3
総合商社の中国ビジネスへの最近の対応についての一考察 飛鳥茂隆	神戸国際大学紀要		68	2005 6	401 K18-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
近代大衆消費社会出現の一考察—アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品— 早瀬晋三	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401	K12-3
幻の「ハーグの平和」—戦間期国際協調外交の原型— 酒井一臣	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401	K12-3
文化相渉活動としての軍事調査と植民地経営 山室信一	人文学報(京都大学)		91	2004 12	401	K12-3
NGOが主導する農村への工場誘致—タイにおける農村立地型工業化戦略— 鈴木基義	世界経済評論	49	10	2005 10	502	S15
アイルランド経済勃興の軌跡—ケルトの虎はいかに生き返ったのか— 岡地勝二	世界経済評論	49	10	2005 10	502	S15
中国ビールメーカーのブランド戦略分析(下)—青島ビールをケースとして— 井上葉子	世界経済評論	49	10	2005 10	502	S15
ユーロ圏拡大に関するコスト・ベネフィット分析—新規EU加盟国のユーロ導入について— 青木圭介	世界経済評論	49	9	2005 9	502	S15
広域経済圏の波及効果を望む中国地域経済の新動向(上):台頭する「環渤海経済圏」の現状と展望 邵永裕	世界経済評論	49	9	2005 9	502	S15
ハリケーン復興後の労働需給逼迫 鈴木敏之	世界週報	86	38	2005 10	501	S5
特集:嵐の中の第2期ブッシュ米政権 支持率低下で余裕失うブッシュ政権 軽部謙介	世界週報	86	36	2005 9	501	S5
「北」経済を支える外貨 信太謙三	世界週報	86	37	2005 10	501	S5
経済自由化と貧困の実態を見る 坂元浩一	世界週報	86	39	2005 10	501	S5
欧州における構造改革の行方 大川昌男	世界週報	86	39	2005 10	501	S5
バリ島同時爆弾テロとユドヨノ政権1年:国家再生の道険しいインドネシア 水本達也	世界週報	86	40	2005 10	501	S5
中国における企業の社会的責任 立石信雄	世界週報	86	40	2005 10	501	S5
何でも民営化すればよいというものではないと選択した英国防省 江畑謙介	世界週報	86	33	2005 9	501	S5
我々の社会への移民の統合(下)—社会民主主義の政治的パラダイムとの関係— フランス・ベッカー ポール・カルマ	生活経済政策		105	2005 10	502	S25
フランス・オランダ国民投票による欧州憲法条約否決 遠藤乾	生活経済政策		104	2005 9	502	S25
フランスの「ノン」が意味したもの—民主主義の勝利? 吉田徹	生活経済政策		104	2005 9	502	S25
オランダとヨーロッパ憲法条約否決 水島治郎	生活経済政策		104	2005 9	502	S25
イギリス2005年総選挙をめぐる一考察 小館尚文	生活経済政策		104	2005 9	502	S25

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
ノルトライン-ヴェストファーレン州議会選挙とドイツ連邦議会の解散 安井宏樹	生活経済政策		104	2005 9	502	S25
なぜオランダは“NO”と投票したのか—古い欧州における新しい欧州懐疑論の解剖学 ルネ・キュペール	生活経済政策		104	2005 9	502	S25
1959年北朝鮮の工場資料 木村光彦 青木則子	青山国際政経論集		67	2005 8	401	A1-6
現代中国における社会階層構造の変化と傾向 李春玲	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
中国人口高齢化と社会保障 唐■	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
中国三農問題解決と都市化 牛■端	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
2004年の世界経済状況からみる経済グローバル化の下における中国経済と世界経済の相互作用 ■杰	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
中国産業構造進化の歴史と現実 ■英	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
現代中国における就業状況と労働人口変化の傾向 張翼	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
北京「胡同・四合院」におけるコミュニティリノベーション 大矢根淳	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
中国中小企業の国際化 張浩川	専修大学社会科学研究所月報		505・506	2005 7	401	S17-6
The Politics of Constitutional Reform in Italy. An assessment of the most recent developments Carlo Fusaro	専修大学社会科学研究所月報		504	2005 6	401	S17-6
Institutional Reforms and Constitutional Revisions in Italy: An Introduction Shinichiro Murakami	専修大学社会科学研究所月報		504	2005 6	401	S17-6
イタリアにおける90年代以降の憲法改正の動向 高橋利安	専修大学社会科学研究所月報		504	2005 6	401	S17-6
昆明市上水道整備事業に対する評価分析—現地調査に基づいて— 施錦芳	専修大学社会科学研究所月報		502	2005 4	401	S17-6
アメリカの社会運動ユニオニズム 高須裕彦	大原社会問題研究所雑誌		562・563	2005 9	562	S4
韓国における経済危機と社会保障制度の成立 鄭在哲	大原社会問題研究所雑誌		562・563	2005 9	562	S4
German Future-Oriented Accounting View and Contemporary Accounting Structure Takeshi Gunji	大阪学院大学企業情報学研究	5	1	2005 7	401	O12-4
A Selective and Annotated Listing of Politically Progressive Internet Sites Dealing with U. S. Imperialism and Foreign Policy, War and Peace, and American Domestic Political Issues David Lawrence	大阪経大論集	56	3	2005 9	401	O6
中国における国際労務輸出について—延辺朝鮮族自治州からみた国際労務輸出の一断面— 太武原	大阪経大論集	56	3	2005 9	401	O6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
オーストラリアのスーパーアニュエーションによる貯蓄引き上げ効果 林由子 桑原洋子	大阪経大論集	56	3	2005	9	401	O6
イギリス代表訴訟手続について—わが国の選定当事者制度と消費者団体訴訟制度への示唆— 吉垣実	大阪経大論集	56	2	2005	7	401	O6
ウクライナ・オレンジ革命の帰趨 中津孝司	大阪商業大学論集	1	1	2005	6	401	O11
アメリカにおける会計基準の国際的統一に向けての動向と課題 野尻和仁	第一経大論集	35	1	2005	6	401	D4
中国市場で求められる戦略的広報 石井英行	知的資産創造	13	11	2005	11	501	C7
アメリカ経済を支えるオイルマネーと有力新興国 高村幸治	知的資産創造	13	11	2005	11	501	C7
米國中規模銀行の現況 内田聡	地銀協月報		543	2005	9	531	C3
米国における個人情報漏洩の現状と対策 渡辺弘美	地銀協月報		542	2005	8	531	C3
リージョナリズムとグローバリズムの「戦後」とその変容—EC統合のスタートからGATTウルグアイ・ラウンドまで— 田中素香	中央大学経済研究所年報		36	2005		401	C1-5
満鉄附属地居住華商に対する中国側税捐課税問題 大野太幹	中国研究月報	59	9	2005	9	501	C6
経済発展過程における中国の後期中等職業教育の発展—政策方針、労働需要および教育需要からの考察— 呉琦来	中国研究月報	59	8	2005	8	501	C6
2004・2005・2006年度設備投資計画調査報告(2005年6月調査) 調査(日本政策投資銀行)			85	2005	9	531	C5
中国グリーン食品産業の経営実態—黒竜江省の事例を中心に— 孫鵬	追手門経営論集	11	1	2005	6	401	O19-4
ハンプルク＝アメリカ郵船株式会社の決算書類 岡下敏	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学研究編		9	2004	3	401	T34
欧州憲法条約について 清水貞俊	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学研究編		8	2003	3	401	T34
ケネディ政権とベルリン危機(4) 服部一成	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005	9	401	T17-2
ロシア人口の将来展望 トルビソニミル	統計	56	9	2005	9	581	T1
中国・珠江デルタにおける順徳(Shunde)の歴史的位置に関する諸問題 上田慧	同志社商学	57	1	2005	10	401	D1
なぜ起きた中国“石油飢饉” 日経ビジネス			1307	2005	9	502	N5
中国 世界経済の「不安定化装置」: マネー吸い込む大国の特異な市場経済 日経ビジネス			1312	2005	10	502	N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
特許出願から見た中国・東南アジア諸国の実力 富田徹男	日経研月報		327	2005 9	502 N15
シリーズ:中国経済の深層を探る(第2回):中国鉄鋼産業大集約時代の到来〜「鋼鉄産業発展政策」発表〜 張浩川	日経研月報		327	2005 9	502 N15
米国からみた大国中国の可能性とリスク リチャード N. ケパー	日本経済研究センター会報		935	2005 9	502 N11
台頭するインド経済 谷野作太郎	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
中国の食品輸出企業における農場システムの導入と農地集積—江蘇省常熟市A社の事例を中心に— 季増民 大島一二	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
Land-Renting Market Imperfections and Agricultural Efficiency: Evidence from Chongqing, China Song Min	農林業問題研究	41	1	2005 6	512 N17
中国の貿易構造と貿易政策 清水徹朗	農林金融	58	9	2005 9	512 N3
地域開発の動向と貧困—エジプトにおける女性の経済活動— 藤田純子	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401 H13
経済成長と比較優位性の限界—中国製造業のあり方— 白春騮	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
伝統的薬草師の現代的様態—タイ東北部村落における専門的知識の研究— 津村文彦	福井県立大学論集		26	2005 7	401 F6
変容する欧州連合—7 EU憲法否決で経済危機も— 藤原豊司	貿易と関税	53	9	2005 9	516 B4
Multiculturalism, Multiracialism and Monoculturalism: A Comparative Study of Ethnic Politics in Australia, Singapore and Japan 増田あゆみ	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401 N12
国際的再編下における中国鉄鋼業の台頭(上)—資源争奪戦の影響を受ける日本鉄鋼業と銑鉄鋳物業— 納富義宝	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401 N12
台湾・中国間自動車部品産業の産業内分業—アンケート調査に基づく実態調査と展望— 黎立仁	名城論叢	6	1	2005 7	401 M4-4
中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業観の形成 李渝華	立命館経営学	44	3	2005 9	401 R2-4
発展途上国における国家の可能性再考(上)—「国家—開発—市民社会」の新たなトライアッド関係構築の視点から— 松下洸	立命館国際研究	17	3	2005 3	401 R2-7
19世紀アイルランドにおけるナショナリズム運動と知識人(1) 南野泰義	立命館国際研究	17	3	2005 3	401 R2-7
中日の政治文化・国際戦略に見る東亜共同体の可能性・方向性(上) 夏剛	立命館国際研究	17	3	2005 3	401 R2-7
9.11恐怖(ナイン イレブン テロ)襲撃の様々な既視感(2) 夏剛	立命館国際研究	17	1	2004 6	401 R2-7
2003年北アイルランド地方議会選挙に関する一考察—岐路に立つ「ベルファスト和平合意」— 南野泰義	立命館国際研究	16	3	2004 3	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて(下)―途上国の参加と民主主義の視点から― 松下洸	立命館国際研究	16	3	2004 3	401 R2-7
9.11恐怖(ナイン イレブン テロ)襲撃の様々な既視感(1) 夏剛	立命館国際研究	16	3	2004 3	401 R2-7
ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて(上)―途上国の参加と民主主義の視点から― 松下洸	立命館国際研究	16	2	2003 10	401 R2-7
アイルランドにおけるナショナリスト諸政党の政治戦略―北アイルランド問題と「新アイルランド・フォーラム」をめぐって― 南野泰義	立命館国際研究	16	2	2003 10	401 R2-7
共産党中国の4世代指導者の「順時針演変(時計廻りの移行)」(1)―理・礼・力・利を軸とする中国政治の統治文化新論― 夏剛	立命館国際研究	16	1	2003 6	401 R2-7
第15期ドイツ連邦議会選挙の分析―「赤緑連合」勝因の諸要素について― 伊藤光彦	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
クメール・ルージュ国際人道裁判で何が裁かれようとししないのか 小倉貞男	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
プーチンのロシア 小島敦	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
アタチュルク、そして軍…現代トルコ〈非民主性〉の系譜 鈴木雅明	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
移行期ポーランドにおける政治変動と経済変動の相互依存 田口雅弘	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
2つの市場移行改革―カンボディアとキルギスタン― 長須政司	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
中国新移民とシンガポール華人社会 小木裕文	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
Human Oriented Productivity Program (HOPP) in Poland: The Meaningful First Five Years of 1997-2002 Piotr Ploszajski	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
21世紀の双頭:アメリカと中国―スーパーキャピタリズム論序説―(1) 関下稔	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
メコン川流域の開発と環境を考える 笠井利之	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
中国都市部における家計の消費、貯蓄行動 古島義雄 ほか	論叢:玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401 T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域経済・都市問題					
都市と水辺の再生に向けて:水辺がもたらす都市の潤いと活力					
篠原修 ほか	CE建設業界	54	10	2005 10	519 K2
地域別セグメント情報の予測能力					
山地範明	JICPAジャーナル	17	9	2005 9	551 K4
逆都市化時代の都市・地域政策:多様性と自律性の恢復による地域再生への途					
	NIRA研究報告書 =NIRA research report		2004 0045	2005 3	261 G10
コミュニティビジネスとコミュニティファイナンスの新たな潮流					
野口秀行	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
統計データから見た地域の資金循環の状況					
安藤浩一	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
九州におけるスーパーの分析					
坂本英俊	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
産業集積地域の活性化とクラスタ形成—新潟県 三条・燕の試み—					
大串葉子	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
地域とともに支えるこれからの社会保障の構築に向けて					
	スタッフアドバイザー		187	2005 10	541 S12
九州・山口の自動車関連部品工場等一覧					
	データ九州		1114	2005 10	502 K17
特集:地域ブランド					
	パワフルかんさい		432	2005 9	516 K8
特集:世界に羽ばたく関西のものづくり					
	パワフルかんさい		433	2005 10	516 K8
特集:東大阪 強さの秘密					
	ひょうご経済戦略	26	9	2005 9	542 H1
空間的相互作用を考慮した地域別景気の動向					
和合肇 各務和彦	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
中国地域の観光戦略調査(2)~中国地域・全国の取り組み事例から~					
	リサーチ中国	56	673	2005 8	502 C17
都道府県・市・東京23区の財務ランク—関東・東海が高ランク—大阪府の順位上昇目立つ—					
	レーティング情報	8	9	2005 9	502 R5
東京郊外部における日本型P&Rシステムの可能性					
小早川悟 ほか	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
軍用地料引き上げの経過と現在—宜野湾市を中心に—					
来間泰男	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
首里・那覇の事例にみる沖縄戦後の文化財保護:博物館再興から玉陵「学生センター」問題まで					
源河葉子	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「みなと」と観光(4)小さな世界都市・七尾を目指して～七尾のみなとまちづくり～ 森山奈美	観光		468	2005 10	519 G1
企業城下町への視座 松石泰彦	岩手県立大学宮古短期大学部 研究紀要	16	1	2005 7	401 M16
リスク対応型社会における市民の役割―地域情報力とリスクリテラシーの醸成に向けて 福井弘道	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
学研都市線(片町線)沿線の産業・人口の動向―東西線との連結による影響― 安井浩子	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005 6	401 O4-11
中山間地域における限界集落の実態 笠松浩樹	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
島根県の定住促進に向けた施策について～「田舎あつての都会」の提案～ 田部宏治	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
中国地方における本社・支所立地の動向(2000-2003)(1)停滞するオフィス立地と中国地方 藤本典嗣	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
地域における療育について 橋本尚子	京都学園大学経営学部論集	15	1	2005 7	401 K40-3
世界一美しいまち・京都を目指して 小林謙二	京都商工会議所会報		665	2005 9	502 K13
2005年度九州地域設備投資動向～高水準を維持～ 小笠原悠祐	九州経済調査月報	59	9	2005 9	502 K40
自動車産業の設備投資動向と九州地域の位置づけ 千葉幸治	九州経済調査月報	59	10	2005 10	502 K40
第3次新增設ブーム下の九州の自動車産業 高木直人 ほか	九州経済調査月報	59	10	2005 10	502 K40
九州は「観光立国」にどう取り組むべきか 千相哲	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
現代流通システムにおけるまちづくり理論とその射程に関する研究―「阿部学派」のまちづくり理論を中心に― 西恭宏	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
市民団体による緑地公園づくりと管理運営―ミラノの「市民の森」― 村橋克彦	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
東京における都市再生と超高層ビル 土岐寛	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
新産業創出のための地域産業クラスター―燕・三条にみる400年の産業集積の持続性と産業転換のダイナズム― 吉川智教	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
みなとみらい21中央地区における開発の経過とその評価(4・完) 中島清	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
横浜の都市ホテル産業における地域的な提携と組織間ネットワーク―地域宿泊商品開発での事例分析― 若林直樹	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
コーディネーション組織の活動パフォーマンスの向上と都心部商業地の戦略的活性化―元町商店街における事例より― 稲垣京輔	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
種子島のサーファー移住―自然の発見と新たな人間的結合の創出― 内藤考至	経済学論集(鹿児島大学)	61	2004	3	401 K29-3
IT化の進展と地域社会の情報化―大分県臼杵市の事例をもとに― 城戸秀之	経済学論集(鹿児島大学)	61	2004	3	401 K29-3
鹿児島県における差別化経済の実証研究―差別化経済の存在と新たなシナリオ― 萩野誠	経済学論集(鹿児島大学)	62	2004	12	401 K29-3
離島社会における環境共生活動の展開―名瀬市の2つの地域性集団の場合― 篠原隆弘 竹村剛	経済学論集(鹿児島大学)	63	2005	3	401 K29-3
岐阜県中津川市と長野県山口村の46年ぶりの越県合併について 北崎浩嗣	経済学論集(鹿児島大学)	63	2005	3	401 K29-3
近代日本陶磁器業における機械制大工業の成立―名古屋陶磁器業を事例として― 宮地英敏	経済学論集(東京大学)	71	2	2005	7 401 T2-2
東海地区企業動向調査 経済月報(十六銀行)	614	2005	9	502	K39
地域経済の再生と地域密着型金融 下平尾勲	月刊金融ジャーナル	46	9	2005	9 531 K12
東京都における温暖化対策の新展開(東京都) 月刊自治フォーラム	551	2005	8	521	J1
くずまきの環境は 未来の子どもたちへの贈りもの―葛巻町における地球温暖化防止対策の取組―(岩手県葛巻町) 近藤勝義	月刊自治フォーラム	551	2005	8	521 J1
京都市地球温暖化対策条例(京都市) 岡田憲和	月刊自治フォーラム	551	2005	8	521 J1
社会的革新と地域活性化 研究双書	第137冊	2005	3	361	S96
新たな野菜産地の形成と市町村総合計画―宮城県桃生町と涌谷町における小ねぎ産地形成を事例として― 大谷尚之	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005	9 401 T1
ボリスの自然性 斉藤和也	香川大学経済論叢	78	2	2005	9 401 K1
財務諸表分析による地域特性の比較分析―四国圏の上場企業を対象に― 辻川尚起	香川大学経済論叢	78	2	2005	9 401 K1
都市の時間 一野千夏	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005	9 401 O3-2
都市のアメニティーをどう扱うか―公共政策としての都市計画に向けて― 辰巳康夫	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005	9 401 O3-2
熊本県政はUDを旗印に～UDは21世紀の社会を形づくる基本概念～ 潮谷義子	国土交通	58	9	2005	9 511 K7
やぐちおもしろりタクシー～公的補助に頼らない地域主導型の生活交通確保策～ 国土交通	58	9	2005	9 511	K7
誰にもやさしいまちづくり～福祉観光都市を目指して～ 国土交通	58	9	2005	9 511	K7
横浜市におけるバリアフリー対策の取組み 国土交通	58	9	2005	9 511	K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
松山市におけるユニバーサルデザインのまちづくり	国土交通	58	9	2005 9	511 K7
ユニバーサルデザインの考えを踏まえたまちづくりに向けた取組み	国土交通	58	9	2005 9	511 K7
都市型クラスターの地域ブランド力ー原宿地域にみる複合サブクラスターのダイナミズムー	許伸江 三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
財政資金変動の沖縄経済へのインパクト	富川盛武 産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
沖縄県中南部都市圏における宅地需要の分析	富川盛武 ほか 産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
沖縄県におけるコールセンター立地の検証と課題	砂川徹夫 産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
沖縄県内の市町村民所得の格差に関する数量的考察	廣瀬牧人 産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
甘味資源の需給動向と生産地域の農業構造変化ー沖縄県と北海道の比較研究ー	俞炳強 産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
平成17年版 大阪経済・労働白書～大阪産業の競争力を高めるものづくりネットワーク～(下)	産業能率	583		2005 10	541 S2
平成17年版 大阪経済・労働白書～大阪産業の競争力を高めるものづくりネットワーク～(上)	産業能率	582		2005 9	541 S2
山形県酒田市の企業誘致	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
栃木県今市市の企業誘致	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
長野県駒ヶ根市の企業誘致	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
福井県敦賀市の企業誘致	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
熊本県の企業誘致施策	真崎伸一 産業立地	44	5	2005 9	511 S5
愛知県に於ける日清戦争従軍の軍役夫	池山弘 四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
千葉県銚子市の力石	高島慎助 四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
永澤謹吾					
特集:地域再生	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治	23		2005 9	591 J4
個人情報保護法と鹿児島県内における条例の制定状況	小栗実 鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5
住民自治と小さな自治システム	西啓一郎 鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5
入会権の全員一致原則の機能ー奄美大島瀬戸内町の入会権ー	采女博文 鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集:愛知万博は閉幕したが… まだまだ強い名古屋 週刊東洋経済			5984	2005 10	502	T4
地域協働の住宅事業の可能性 早田幸	住宅金融月報		644	2005 9	543	J1
特集:事業再生で甦る 商工ジャーナル		31	9	2005 9	515	S5
大阪における地域産業政策の基本的方向～正副会長・正副運営委員長会議時局講演～ 熊谷敬	商工振興	58	7	2005 10	502	S7
文化芸術政策評価とアーツ・マーケティングの可能性と課題―兵庫県の県民芸術劇場来場者調査から― 有馬昌宏	商大論集(兵庫県立大学)	56	4	2005 3	401	K10
アメリカにおける投資信託規制とSECの役割 佐賀卓雄	証券レビュー	45	8	2005 8	532	S9
地域産業活性化に関する諸理論の整理と再構築―地域における新産業創出のメカニズム― 長山宗広	信金中金月報	4	10	2005 10	531	Z1
小地域福祉拠点を中心とする市民参加型の地域福祉協働システムと地域福祉のネットワーキングを推進する兵庫県伊丹市の経験―Welfare Designing(1)― 井上信宏	信州大学経済学論集		53	2005 8	401	S12-3
地域包括ケアシステムの担い手とケアマネジメント・ネットワークの構築―ケアマネジメントの系譜と〈ケアの包括性〉のゆらぎ― 井上信宏	信州大学経済学論集		53	2005 8	401	S12-3
地域産業の底上げと人材育成による社会貢献～ロボット製作の視点からの取り組み～ 佐藤晟	信用金庫	59	10	2005 10	531	S3
地域経済の再生に向けて～貯蓄投資バランス論からみた地域経済の現状と課題～ 齋藤一朗	信用保険月報	48	10	2005 10	542	C9
Okinawa: Public Words, Private Thoughts (The US Base Question) オダ・ネル, ウィリアム・アース	神戸国際大学紀要		68	2005 6	401	K18-2
都市文化経済学 各論 太田修治	神戸国際大学紀要		68	2005 6	401	K18-2
都市文化の防災・危機管理力―都市文化による、市民の生命・財産、生存空間・生存基盤、職業・産業基盤、蓄積した信用を、守り・確保する、防災・危機管理力の創生― 太田修治	神戸国際大学経済経営論集	25	1	2005 6	401	K18
成熟する社会と農山村 生源寺眞一	人と国土21	31	3	2005 9	502	H7
社会参加による里山・棚田保全の取り組み 重松敏則	人と国土21	31	3	2005 9	502	H7
「森づくりは人づくり、地域づくり」～持続可能な社会へ向けて～ 坂井武志	人と国土21	31	3	2005 9	502	H7
「公社所有地の賃貸が拓く新しい施設型農業」…和歌山県加太菜園 佐野泰三	人と国土21	31	3	2005 9	502	H7
新たな「食料・農業・農村基本計画」における農村振興 人と国土21		31	3	2005 9	502	H7
山村振興法の延長・改正と今後の山村振興 人と国土21		31	3	2005 9	502	H7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中山間地域等直接支払制度の新たな対策について 人と国土21		31	3	2005 9	502 H7
広域経済圏の波及効果を望む中国地域経済の新動向(下):5周年を迎えた「西部大開発」の今と「中部勃興」戦略の提起 邵永裕	世界経済評論	49	10	2005 10	502 S15
都市・田園交流圏と持続可能社会 佐藤誠	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
夏期実態調査(川崎市)に企画及び参加して 福島義和	専修大学社会科学研究所月報		501	2005 3	401 S17-6
東大阪市における商店街振興についての実態研究—布施駅周辺商店街および瓢箪山駅周辺商店街の取り組みと組織化を中心に— 佐々木保幸	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
『ちゅうらさん』論—2001年、日本本土の内なる沖縄— 石上敏	大阪商業大学論集	1	2	2005 7	401 O11
九州の市部・町村部における商業構造比較 澁田嘉勝	第一経大論集	34	2・3	2004 12	401 D4
都市再生事業を通じた地球温暖化対策の展開 清水郁夫	地域開発		492	2005 9	511 C1
新エネルギー政策と都市・地域再生 荒木由季子	地域開発		492	2005 9	511 C1
地球温暖化対策と都市再生への期待 竹本和彦	地域開発		492	2005 9	511 C1
東京都における地球温暖化対策 木村尊彦	地域開発		492	2005 9	511 C1
都市再生プロジェクトと温暖化対策 長島俊夫	地域開発		492	2005 9	511 C1
東京臨海部・都市再生プロジェクトと温暖化対策 町井章	地域開発		492	2005 9	511 C1
都市再生と環境負荷低減—大阪中之島における事例 北野剛人	地域開発		492	2005 9	511 C1
地方都市中心市街地の再生と温暖化抑制をめざすタウン・エコエネルギーシステムの提案 長谷川隆三	地域開発		492	2005 9	511 C1
多目的広場を活用した太陽熱街区供給システム 鈴木陽一	地域開発		492	2005 9	511 C1
省CO ₂ 型都市づくりの推進に向けて—EUの事例とわが国の課題 小澤一郎	地域開発		492	2005 9	511 C1
地域におけるコミュニティメディアの役割 羽鳥光俊	地域開発		493	2005 10	511 C1
長岡市政とコミュニティ放送 森民夫	地域開発		493	2005 10	511 C1
エヌ・シー・ティは豪雨、震災をどう伝えたか 村山公男	地域開発		493	2005 10	511 C1
コミュニティFM放送の現状と課題 佐々木雄三	地域開発		493	2005 10	511 C1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
地域におけるFMとCATVとの連携—倉敷コミュニティメディア 大久保憲作	地域開発		493	2005 10	511	C1
県内CATVネットワークによる地域コミュニティへの取り組み 成田尚武	地域開発		493	2005 10	511	C1
倉敷・諏訪ナンバープレート実現への取り組み 澤田正彦	地域開発		493	2005 10	511	C1
女性パワーが支える過疎の集落—山陰の匹見で考える 大西隆	地域開発		493	2005 10	511	C1
地域マネジメントのための日本列島のCapability Mapに関する研究 地域政策研究		15		2005 3	591	C2
景観インデックスによる都市景観研究～理想とする景観まちづくりを考える～ 地域政策研究		16		2005 8	591	C2
非常事態宣言下の鹿児島県財政 水谷守男	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
鹿児島県地域経済の構造と課題 橋元秀一	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
鹿児島県経済の成長と金融・財政 皆村武一	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
わが国及び鹿児島の再生可能エネルギーの現状と課題 八木正	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
地域福祉活動計画と住民参加—隼人町地域福祉活動計画の軌跡— 高橋信行	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
離島の離島における高齢者の生活と福祉ニーズ—2004年大島郡瀬戸内町高齢者実態調査から— 小窪輝吉 ほか	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	1	2005 9	401	K23-2
首都圏周辺部における機械金属工業の展開—山梨県都留市機械金属工業の諸形相— 青野壽彦	中央大学経済研究所年報		36	2005	401	C1-5
沖縄経済の実相—いわば特質抽出のための各論 中央大学経済研究所年報			36	2005	401	C1-5
東北復興プロジェクト—東北4大都市の共同発展を目指す 劉瑛	中国経済	2005	10	2005 10	502	C27
北海道の産業と未来—官から民への流れの中で— 原勲	中小企業と組合	60	9	2005 9	544	C1
大阪市の「法」の支配は回復するか 豊永泰雄	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
歴史に責任をもつまちづくり—都市計画と文化政策が魅力を高める 山出保	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
特集:模索する公共図書館 都市問題		96	9	2005 9	561	T2
特集:紙一重の安全社会と監視社会 都市問題		96	10	2005 10	561	T2
地域からの起業と地域イノベーションの課題—EUにおける経験から— 三井逸友	都市問題研究	57	9	2005 9	561	T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
大阪市の創業支援に向けた取り組み—大阪産業創造館での事業を中心に— 原法康	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
東京都老人総合研究所の介護予防の取り組み 鈴木隆雄	都市問題研究	57	10	2005 10	561 T1
大阪市の高齢者福祉について 青谷善雄	都市問題研究	57	10	2005 10	561 T1
改革大勝利で背負われた郵政公社の宿命 投資信託事情		48	10	2005 10	532 T6
わが国眼鏡産業の現状と今後の展望—福井産地を中心として— 西田安慶	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
神奈川中西部のNPOを取巻く社会環境に関する考察—ソーシャル・マーケティングにおける「ES分析」の応用例— 金城盛彦	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401 T17-2
特集: NEXT 名古屋—ポスト『万博・空港』名商Successiveプラン— 那古野／名古屋商工会議所月報			673	2005 10	502 N1
特集: 地域経営を変える ローカルマニフェスト 日経グローバル			36	2005 9	591 N2
特集: 都道府県・政令市調査 拡充相次ぐ自治体の企業誘致策 日経グローバル			37	2005 10	591 N2
シリーズ: 景気循環を語る(第10回): 地域生産力と生産要素の地域間移動 川崎一泰	日経研月報		327	2005 9	502 N15
活気づく京都観光とその課題—地場産業・企業の再生が急務— 藤木泰嘉	日経研月報		327	2005 9	502 N15
えひめの味をより多くの人へ—愛媛産品販売拡大への取り組み進む— 高橋真一	日経研月報		327	2005 9	502 N15
景気循環を語る(第11回): 地域的依存関係を考慮した新しい景気分析の方法 和合肇	日経研月報		328	2005 10	502 N15
設備投資計画にみる関西経済の動向と展望 遠藤業鏡	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
いま、なぜ郵政民営化なのか 松原聡	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
特集: 表示が守る地域ブランド戦略 農業と経済		71	13	2005 11	512 N10
米政策改革大綱と産地対応—北海道を事例として— 鈴木充夫	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
絵図と保存犁にみる上総地域の在来犁の特徴と犁型 有馬洋太郎 久野一郎	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
北関東稲麦二毛作の地域的变化—群馬県を中心として— 寺内光宏	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
流域住民が一体となった流域環境保全 古川彰	農林統計調査	55	10	2005 10	512 N6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
流域経営の視点による赤土流出抑制型農業とサンゴ礁再生保全 恵小百合	農林統計調査	55	10	2005 10	512 N6
コミュニティワークの展開と戦略についての考察 瓦井昇	福井県立大学論集		26	2005 7	401 F6
道州制と北陸の行方 浅井修平	北陸経済研究		327	2005 9	502 H5
大阪市生野区における福祉ネットワークの形成—在日コリアン高齢者の社会保障と生活支援— 魁生由美子	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
地域活性化の手段としての地域ブランド構築 青木幸弘	流通情報		434	2005 8	541 R1
特集:流通構造の変化と街づくり 流通情報			434	2005 8	541 R1
伝統文化産業における個人と制度のかかわりに関する実証的研究—芸舞妓の育成と京都花街の制度— 西尾久美子	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	2	2005 9	401 K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
財政					
公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察					
山重慎二	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
日本は財政規律をどう確保するか					
井堀利宏	ESP		401	2005 9	502 E6
90年代の経済低迷に財政政策は効いたのか					
古川彰	ESP		401	2005 9	502 E6
地方債と地域金融機関—金融機関アンケート調査結果を踏まえた地方債制度の今後のあり方—					
土居丈朗 ほか	ESRI Discussion paper series		154	2005 9	502 D5
地方債と地方財政規律—諸外国の教訓—					
土居丈朗 ほか	ESRI Discussion paper series		155	2005 9	502 D5
Fiscal Rules and Fiscal Performance in the EU and Japan					
Jürgen von Hagen	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	5	2005 7	601 D11
Searching for Non-Monotonic Effects of Fiscal Policy: New Evidence					
Francesco Giavazzi ほか	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	13	2005 9	601 D11
英国における自治体経営改革の動向					
稲沢克祐	JICPAジャーナル	17	11	2005 11	551 K4
広域地方政府システムの提言:国・地域の再生に向けて					
	NIRA研究報告書 =NIRA research report		0502	2005 4	391 K30
地方財政と地方自治のためのインセンティブ設計					
赤井伸郎	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
市町村合併後の地域経営—「地域ガバナンス」と「地域振興」をキーワードとして					
松本明	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
持続可能な地域社会に向けた政策課題—知多半島における4つのEの視点から					
千頭聡	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
公共事業事後評価のITソリューション					
内田幸夫 小川正史	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	1・2	2005 9	401 G4
Subsidizing the Stork: New Evidence on Tax Incentives and Fertility					
Kevin Milligan	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
Marginal Stockholder Tax Effects and Ex-Dividend-Day Price Behavior: Evidence from Taxable Versus Nontaxable Closed-End Funds					
Edwin J. Elton ほか	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
インドでの州VAT導入の経過と課題					
山本盤男	エコノミクス(九州産業大学)	10	1	2005 9	401 K28-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
学者が斬る(232):シビル・ミニマム論を超えて公共政策の新しい視座が求められている 進藤栄一	エコノミスト	83	54	2005 10	502 E1
自治体:医療費抑制に成功した大洋村 小林美希	エコノミスト	83	59	2005 11	502 E1
国有財産の売却と民営化こそ大増税を避ける道 加藤寛	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
財政のプロが教える三つの再建策「特別会計を使え」 高橋洋一	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
財政赤字削減のための増税は景気に悪影響 湯元健治	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
増税 誰から取るのか 所得課税と消費税が有力 井堀利宏	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
すでに実施された増税、これから実施される増税 内山二郎	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
増税と歳出削減で34兆円が必要な根拠 西垣秀樹	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
財務省が準備を進める「2007年退職金増税」 内山二郎	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
中低所得者を直撃する未知の増税構想 内山二郎	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
繰り返されてきた医療費控除の廃止論議 斎藤貴男	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
生命保険料控除の廃止論に潜む危うさ 斎藤貴男	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
サラリーマン増税 給与所得控除は大きすぎない 北野弘久	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
控除縮減で浮き彫りになる基礎控除額38万円の低さ 谷正幸	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
消費税率引き上げの時期を読む 谷正幸	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
またまた、取りやすいところから取る「第三のビール」に狙い 瀬戸秀一	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
金融一体課税で一変する投資税制 野田真	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
試算 増税シナリオ実現すれば、年収500万円家庭で、2.7倍の負担増 谷正幸	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
ネットで取れる財政再建 話題のレポート 西垣秀樹	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
税負担を強いられる借金を絞り込めば774兆円 土居丈朗	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
特別会計412兆円の全貌 そのカラクリを解明する 土居丈朗	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
格付け会社の目 小川隆平	プライマリーバランス黒字化の意味 エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
国家破産Q&A 西垣秀樹 ほか	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
国債暴落Q&A 真壁昭夫	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
もう一度おさらいする所得税の基礎知識 須田邦裕	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
究極の節税術は「妻を個人事業主」にすること 下園剣矢	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
定年後の節税 切り札は「プチ・カンパニー」 井上修	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
税金面で損な「退職金前払い」 会社負担ならば損にならない 横山渉	エコノミスト	83	56	2005 10	502 E1
法人税法上の役員退職給与に関する研究 林田亜紀	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
最適な公共投資配分の考察—生産面と生活面の両面からの分析— 佐野薫	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
水平的地方財政調整制度の自主的運営と機能に関する実験研究 赤木博文 ほか	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
九州・山口の市町村財政ランキング—市町村別決算状況 1993・2003年度— データ九州			1113	2005 8	502 K17
「財政金融政策の成功と失敗」 森信茂樹	ファイナンス	41	6	2005 9	521 F2
米国の「バード修正条項」に関する報復関税の賦課 松岡裕之	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
補助金のインセンティブ問題 赤井伸郎	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
「自治体行政評価ケーススタディ」 渡部晶	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
自治体における住民代表による政策立案の可能性 小竹裕人	ファイナンス	41	5	2005 8	521 F2
公共事業評価の実際—省庁別・事業別の費用便益分析がもたらす結果について— 大野泰資	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
土地改良事業の費用便益分析 中嶋康博	フィナンシャル・レビュー		77	2005 7	521 F3
財政政策の短期的効果についての分析 北浦修敏 ほか	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
米国財政の課題と中長期的な財政健全化に向けた取り組み 安井明彦	みずほ総研論集	2005	3	2005 10	502 M6
地方交付税の問題点と有識者の改革案—財政再建と地方分権の両立をめざして— 西森光子	レファレンス	55	9	2005 9	501 R1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「公共」概念の再考による21世紀日本の再構築―「公・共・私」を明確に区分して再考― 大城保	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
新公共部門経営の時代、新契約国家と会計検査の概念 黒川和美	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
災害時の公的支援に対する経済学の視点 佐藤主光	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
PFIの政策過程分析―PFIが公共事業をめぐる政策コミュニティに与えるインパクト― 風間規男	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
複数年委託契約とPFI―PFI手法による公共サービスの提供 前野貴生	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
日・米・欧における公共工事の入札・契約方式の比較 大野泰資 原田祐平	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
政策評価情報の効果的な提供方法のあり方についての検討―フォーカスグループからの意思決定情報把握の試み― 林健一	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
政策評価制度の課題と展望―政策評価法施行後3年を経過して― 東信男	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
研究開発と税制:展望 古賀款久	関西大学経済論集	55	2	2005 9	401 K3
庶民大増税計画とたたかうために 浦野広明	経済		122	2005 11	502 K49
公務員制度改革―政府の取り組み 松田隆利	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
国家公務員の給与の改革について 佐藤壮郎	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
公務員の総人件費改革に向けて～経済財政諮問会議の取り組み 本間正明	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
硬直的な公務員制度が行財政改革の障害に 宮内義彦	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
国家公務員制度改革～早期退職慣行の是正と国家公務員人材バンクの活用 宇賀克也	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
公務員制度改革なくして内閣主導なし 江田憲司	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
財政危機下の地方財政改革(7):地方交付税改革(1):制度の根幹にある財源保障の考え方 小西砂千夫	経済セミナー		609	2005 10	502 K23
「自治体財政の分析」のすすめ 大川武	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
憲法第8章地方自治と補完性原理 廣田全男	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
税制改正、浮上する消費税引き上げ 経済の進路			523	2005 10	502 K30
Income Difference and Private Provision of Public Goods Keisuke Kawachi	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
公共政策と経済発展					
玉井寿樹	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
租税回避に対するペナルティの賦課方法と所得税政策:動学的不整合性問題					
森田圭亮	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
租税回避と租税政策					
森田圭亮	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
脱税が経済に与える影響—動学的分析によるアプローチ—					
加藤秀弥	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
ヨーゼフ・シュンペーター「ドイツの財政問題—ライヒ、州、市町村」(下)					
伊東弘文	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
地域経済の構造変化と公共投資—1985年、90年、95年地域間産業連関表を用いた分析—					
高林喜久生	経済学論究(関西学院大学)	59	2	2005 9	401 K4
下山朗					
ビールと酒税					
池田弘一	経済同友		672	2005 9	502 K27
水道事業の会計に関する一考察—地方公営企業における借入資本金の位置づけについて—					
石津寿恵	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
移転価格税制における独立企業間価格幅(Arm's Length Range)に関する考案					
望月文夫	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
自治体の行政と職員(18):「公共空間」論(その1)					
大森彌	月刊自治フォーラム	552		2005 9	521 J1
分権時代の地方税財政制度(6):税源移譲の必要性和具体策					
池上岳彦	月刊自治フォーラム	552		2005 9	521 J1
地方における環境関連税制のあり方					
横山彰	月刊自治フォーラム	551		2005 8	521 J1
将来の消費税率が各世代の厚生に与える効果					
中嶋則夫	広島経済大学経済研究論集	28	2	2005 9	401 H15
学校給食の歴史的経緯と現代的課題					
堀田学	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
恒常所得仮説において家計が認識するリスク					
横山佳充	香川大学経済論叢	78	2	2005 9	401 K1
「第3の道」は地方への税源移譲道路特定財源見直し論を考える					
鎌田司	高速道路と自動車	48	10	2005 10	517 K9
米国が模索する「新しい財政ルール」					
安井明彦	国際金融		1151	2005 9	531 K11
全国の公的な施設に進行中の「指定管理者制度」について					
野間修	国際金融		1153	2005 10	531 K11
The Implementations of the Government Policy Evaluation Act in the Ministry of Land, Infrastructure and Transport					
Tatsuro Suwa	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
大使館に対する課税免除—日本に所在する大使館に対して源泉徴収義務を課すことができるか					
小寺彰	国際社会科学(東京大学)		54	2004	401 T2-3
世代間のリスク・トレードオフ					
竹内憲司 ほか	国民経済雑誌(神戸大学)	192	2	2005 8	401 K8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地方単独事業と財政支援措置—市町村における単独事業を中心に— 宮崎雅人	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005 4	401 K6
中央・地方政府間の業務の分担関係と立地に関する比較静学分析—都道府県制から道州制への改革は望ましいか— 田北俊昭	山形大学紀要. 社会科学	36	1	2005 7	401 Y7
地方自治体の市町村合併に関する世論調査の実施状況について—北海道の事例— 笹島智子	市場調査		264	2005 9	541 S1
第三セクター処理の合意形成と行政管理(上) 金井利之	自治研究	81	10	2005 10	591 J2
地方財源保障に関する一考察(5) 山内健生	自治研究	81	9	2005 9	591 J2
オーストラリアにおける官民競争入札と公務員の処遇(上) 高塩純子	自治研究	81	9	2005 9	591 J2
公益法人と政治団体の峻別をめぐる—「日歯・連盟」訴訟を素材に— 小栗実	鹿児島大学法学論集	39	2	2005 3	401 K29-5
自治体の協働政策に関する一考察～日本と米国の事例を中心に～ 西啓一郎 金川幸司	鹿児島大学法学論集	39	2	2005 3	401 K29-5
少考—「基礎(的)自治体」論・回顧 野口貴公美	社会志林(法政大学)	52	2	2005 9	401 H2-2
自民圧勝！何でもできる小泉さん：税制・財政改革はどうなる？ 週刊T&A master			131	2005 9	551 T2
「国のかたち」と財政危機をどうするのか 塩田潮	週刊東洋経済		5987	2005 10	502 T4
民営化会社には「独立取締役」登用を 北城恪太郎	週刊東洋経済		5987	2005 10	502 T4
市場化テストで始まるか官民大競争時代 光多長温	商工ジャーナル	31	10	2005 10	515 S5
国から地方への財源移転と地域の所得格差—グレンジャー・テストを用いた分析— 田平正典 中村悦広	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
キャッシュ・フローベースの法人税制について 山田直夫	証券レビュー	45	9	2005 9	532 S9
東京都による行政主導型CDOの現状と課題—行政主導型CDOを発展させるための条件— 森谷智子	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
〈平成大合併〉：安曇野地域における参与観察記 その3—地域レベルの〈民主主義〉のありようをめぐる— 下田平裕身	信州大学経済学論集		53	2005 8	401 S12-3
構造不況のニット地場産業と地方行財政—グローバル経済下の五泉市— 斎藤忠雄 ほか	新潟大学経済論集		79	2005 9	401 N4-3
神戸市財政の現状と課題 中島克己	神戸国際大学経済経営論集	25	1	2005 6	401 K18
公務員人事管理に関する報告の骨子～行政の専門集団を目指して～ 人事院月報			673	2005 9	562 J1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
住民税制度の方向性と運用上の問題～「個人所得課税に関する論点整理」を読んで～ 石島弘	税	60	9	2005 9	521 Z9
固定資産税制の参考となるアメリカ合衆国財産税における各種軽減措置等の概要〔上〕 富永浩吉	税	60	9	2005 9	521 Z9
経済社会システムの構造変化と法人住民税〔下〕～法人税制の変容による影響を中心に～ 吉川宏延	税	60	9	2005 9	521 Z9
税務行政における“効率化”の経済性～分権時代における地方税の諸問題を中心に～ 伊多波良雄	税	60	10	2005 10	521 Z9
税源移譲の実証分析～地方税原則からの検証～ 兼村高文 ほか	税	60	10	2005 10	521 Z9
合衆国軍隊の構成員等に係る私有車両の特例税率に関する一考察 茨木信三郎	税	60	10	2005 10	521 Z9
個人所得課税のあり方―「あるべき税制」の構築に向けて― 林宜嗣	税経通信	60	12	2005 10	521 Z1
三位一体改革の現状と課題 山出保	税経通信	60	13	2005 11	521 Z1
1等賞のドイツ税制改革案―所得税と社会保障の統合ならびに法人税の全廃― 木村弘之亮	税経通信	60	13	2005 11	521 Z1
貸付金の貸倒れと法人税法との関係―平成16年12月24日最高裁判決についての検討― 中井稔	税経通信	60	13	2005 11	521 Z1
特集:夫婦財産制と課税 税研		21	2	2005 9	521 Z7
政府税調「個人所得課税に関する論点整理」の問題点 北野弘久	税制研究		48	2005 8	521 Z6
所得税の「庶民増税『白書』」―税制調査会の「個人所得税に関する論点整理」なるものの批判― 谷山治雄	税制研究		48	2005 8	521 Z6
三位一体「改革」と税源移譲 浦野広明	税制研究		48	2005 8	521 Z6
公示制度のあり方に対する「政府税調・論点整理」批判 武石鉄昭	税制研究		48	2005 8	521 Z6
「事業所得」における必要経費の見直しについて―「論点整理」批判― 益子良一	税制研究		48	2005 8	521 Z6
政府税制調査会の論点整理にみる「納税環境の整備」の問題点 長谷川博	税制研究		48	2005 8	521 Z6
アメリカ・ブッシュ政権の税制改革の動向 湖東京至	税制研究		48	2005 8	521 Z6
合衆国市民と全世界所得課税 横尾美紀	税制研究		48	2005 8	521 Z6
相続税改革の論点とあるべき方向性 高橋靖	税務弘報	53	13	2005 11	521 Z4
移転価格調査の傾向と対策 税務弘報		53	13	2005 11	521 Z4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
新税制適用上の疑問点と課題への回答 税務事例研究		87		2005 9	521	Z8
国内外に拠点を有する者の所得課税 牛嶋勉	税務事例研究	87		2005 9	521	Z8
多様な形態の組合への出資と相続税 首藤重幸	税務事例研究	87		2005 9	521	Z8
改めて問われる物納環境のあり方と整備に向けての問題点 野田秀三	税理	48	13	2005 10	521	Z5
新しい資本制度と税制への影響 久保大作	税理	48	13	2005 10	521	Z5
知的財産分野における税務問題と今後の課題 崎山強	税理	48	14	2005 11	521	Z5
公益法人課税見直しの方向と実務への影響 川端康之	税理	48	12	2005 9	521	Z5
所得区分見直しの論点と今後の課題 田中治	税理	48	12	2005 9	521	Z5
構造改革と地方財政―「奥田ビジョン」の地方分権への示唆(予備的考察)― 栗沢尚志	千葉経済論叢		28	2003 7	401	C9
米国における税制改革論議の動向について 羽深成樹	租税研究		671	2005 9	521	S2
無償取引と移転価格税制 伊藤雄二	租税研究		671	2005 9	521	S2
土地税制の歴史的変遷と今日的課題 佐藤和男	租税研究		671	2005 9	521	S2
カナダの財政再建―歳出削減による財政再建が成功した理由 岩崎美紀子	租税研究		671	2005 9	521	S2
米国のタックス・シェルターについて 本庄資	租税研究		671	2005 9	521	S2
知的財産関連の移転価格 浅妻章如	租税研究		671	2005 9	521	S2
外国税額控除制度における控除限度額管理の再検討―日米新租税条約と我が国の方向 赤松晃	租税研究		671	2005 9	521	S2
オランダにおける税務会計及び会計制度 ケース・ヴァン・デル・ヘルム ヤン・ヒューメ	租税研究		671	2005 9	521	S2
租税回避をめぐる問題点 渡辺智之	租税研究		672	2005 10	521	S2
無形固定資産取引に対する移転価格調査への対応 神谷一夫	租税研究		672	2005 10	521	S2
米国におけるIRS税務調査による課税リスクについて Alexander Zakupowsky, Jr. ほか	租税研究		672	2005 10	521	S2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
わが国外国税額控除制度の再検討 矢内一好	租税研究		672	2005 10	521	S2
ドイツにおける法人関連税制—商法決算の基準性原則とそこからの乖離状況 東良徳一	租税研究		672	2005 10	521	S2
英国における法人税制と企業会計の乖離と法人税体系 佐藤穰治 ほか	租税研究		672	2005 10	521	S2
所得課税の課題と今後の方向—税調基礎小「個人所得課税に関する論点整理」について 永長正士	租税研究		670	2005 8	521	S2
日本版LLPと課税上の問題点 平野嘉秋	租税研究		670	2005 8	521	S2
税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から 山重慎二	租税研究		670	2005 8	521	S2
新しいファイナンス取引の課税について 渡辺裕泰	租税研究		670	2005 8	521	S2
EU付加価値税の問題点と今後の展望 霞晴久	租税研究		670	2005 8	521	S2
公共政策としての犯罪予防—リスク社会における安全の公共性— 伊藤康一郎	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401	O11
排出税、汚染削減装置と資本移動 杉山泰之	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401	O3
教育補助金政策は有効か？ 持田めぐみ	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401	O3
社会保険としての再分配課税と人的資本 西岡英毅	大阪府立大学経済研究	51	2	2005 9	401	O9-2
金融取引と消費課税 日下文男	大阪府立大学経済研究	51	2	2005 9	401	O9-2
PFI事業者の行動 山下和久	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401	O9-2
相互市場モデルにおける最適輸出補助金政策 高見博之	大分大学経済論集	57	3	2005 9	401	O1
日本とオーストラリアの公共投資の効率性(2)—マクロ計量モデルによる実証— 小野宏	大分大学経済論集	57	3	2005 9	401	O1
ベンチャー経営を成功に導く自治体の構造計画 芳賀玉樹	第一経大論集	34	4	2005 3	401	D4
福祉と環境システムと自治体の構造改善 芳賀玉樹	第一経大論集	34	2・3	2004 12	401	D4
特集:市町村合併を検証する～地方分権時代の地域経済・地域社会～ 地域経済(岐阜経済大学)		24		2005 3	401	G3-2
最近の地方研修会等における質疑応答について 井上淳詞	地方自治		694	2005 9	591	C1
フランスにおける地方分権の動向(16) 山崎栄一	地方自治		694	2005 9	591	C1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
地方自治包括的改革における中央の戦略と地方の自己責任 村松岐夫	地方自治		695	2005 10	591	C1
海外の電子自治体(1) 石川義憲	地方自治		695	2005 10	591	C1
分権型社会における自治体経営の刷新戦略—新しい公共空間の形成を目指して— 山崎重孝	地方自治		695	2005 10	591	C1
合併新法に基づく基本指針の策定と合併協議の進捗について 阿部知明	地方自治		695	2005 10	591	C1
地方税をめぐる雑感的私論 矢野浩一郎	地方税	56	9	2005 9	521	C1
「新たな非営利法人に関する課税及び寄附金税制についての基本的考え方」について 柴山佳徳 吉添圭介	地方税	56	9	2005 9	521	C1
「個人所得課税に関する論点整理」について 吉添圭介	地方税	56	9	2005 9	521	C1
憲法による地方自治の財政的保障 横道清孝	地方税	56	10	2005 10	521	C1
国等が所有する固定資産と固定資産税 米田耕一郎	地方税	56	8	2005 8	521	C1
地方自治体のバス政策と住民・非営利組織の役割—規制緩和下の日英比較— 小熊仁	中央大学経済研究所年報		36	2005	401	C1-5
自治体財政から考える人件費 澤井勝	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
革新自治体が超えきれなかったもの 大矢野修	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
自治体の特殊勤務手当に関する実態調査結果から考える 稲山博司	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
派遣労働者の増加と法人住民税 吉川宏延	都市問題	96	9	2005 9	561	T2
国民負担率に関する一考察—とくに政策目標としての国民負担率について— 佐藤康仁	東北学院大学経済学論集		159	2005 9	401	T6-2
特集:全国調査 ここまで進む指定管理者制度導入 日経グローバル			35	2005 9	591	N2
特集:人口減少時代のまちづくり戦略 コンパクト都市へ 舵を切る自治体 日経グローバル			38	2005 10	591	N2
特区制度:規制の殻破る動き広がれ 日経ビジネス		1306		2005 9	502	N5
行財政改革—官業を問う(2):公務員削減へ「出先改革」 日経ビジネス		1313		2005 10	502	N5
慰留分減殺請求をめぐる課税問題の研究 泉純平	日税研究賞入選論文集		28	2005 9	321	N18
国際電子商取引における所得課税—恒久的施設課税の問題点とそのあり方— 山田正人	日税研究賞入選論文集		28	2005 9	321	N18

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
帰属所得主義への移行の妥当性と必要性 田中良	日税研究賞入選論文集		28	2005 9	321	N18
金融所得課税一体化による損益通算の効果—損益通算の影響の試算— 吉井一洋 ほか	日税研究賞入選論文集		28	2005 9	321	N18
建設国債の原則と財政再建 浅羽隆史	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401	H13
日本の財政破綻—「企業環境」の視点から経済政策を考察する— 竹田聡	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401	T3
社会資本とソーシャル・キャピタル 佐藤誠	立命館国際研究	16	1	2003 6	401	R2-7
退職所得課税に関する一考察—勤続年数における公平性からのアプローチ— 労働統計調査月報		57	7	2005 7	562	R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
金融一般					
中小企業金融の電子化と電子債権市場					
野村敦子	Business & economic review	15	10	2005 10	502 J2
政策金融改革の位置付けと検討概況					
中里幸聖	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
人口減少経済における金融政策運営					
渡辺努	Economic review(富士通総研)	9	4	2005 10	502 E1
敗者復活戦としての金融ビッグバン					
池尾和人	ESP		401	2005 9	502 E6
デフレはどうすれば克服できるのか					
原田泰	ESP		401	2005 9	502 E6
金融経済教育:行政は何をすべきか?					
水上慎士	ESP		402	2005 10	502 E6
金融経済教育は、今					
赤峰信	ESP		402	2005 10	502 E6
What is the Proper Perspective for Monetary Policy Optimality?					
Bennett T. McCallum	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	7	2005 7	601 D11
The Monetary Policy Committee and the Incentive Problem: A Selective Survey					
Hiroshi Fujiki	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	4	2005 7	601 D11
International Financial Integration, Sovereignty, and Constraints on Macroeconomic Policies					
Kenneth Kletzer	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	12	2005 9	601 D11
Marking to Market, Liquidity, and Financial Stability					
Guillaume Plantin ほか	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	11	2005 9	601 D11
Prudential Policy					
Jean-Charles Rochet	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	10	2005 9	601 D11
日本銀行のネットワークと金融市場の統合—日本銀行設立前後から20世紀初頭にかけて—					
大貫摩里	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	18	2005 9	531 N1
名目賃金の下方硬直性を巡る論点と政策含意:1990年代のわが国の経験を中心に					
黒田祥子 山本勲	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	17	2005 9	531 N1
生体認証における生体検知機能について					
宇根正志 田村裕子	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	15	2005 8	531 N1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融政策における委員会制とインセンティブ問題 藤木裕	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	14	2005 8	531 N1
Current Top Priorities for Domestic and Overseas Business Operations JBICI review			13	2005 9	601 J19
変化するCS 石原直	New Finance	35	8	2005 8	531 C2
「金融機関ランキング」報道の虚と実 稲本滋	New Finance	35	9	2005 9	531 C2
包括的・横断的市場法制のグランドデザイン:「日本版金融サービス市場法」制定に向けての提言 1:総論編 NIRA研究報告書 =NIRA research report			0501-1	2005	231 H10
包括的・横断的市場法制のグランドデザイン:「日本版金融サービス市場法」制定に向けての提言 2:各論編 NIRA研究報告書 =NIRA research report			0501-2	2005	231 H10
包括的・横断的市場法制のグランドデザイン:「日本版金融サービス市場法」制定に向けての提言 3:海外事例編 NIRA研究報告書 =NIRA research report			0501-3	2005	231 H10
地域金融システムと中小企業金融 家森信善	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
地域経済の活性化と地域金融機関 金澤直樹	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
地域金融の構造と資金循環アプローチ 齋藤一朗	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
米国にみる地域再生と起業(NPO起業とベンチャー起業)~エクイティ・マインドと地域金融の新しいガバナンス~ 小門裕幸	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
米国のコミュニティ金融の動向 中村研二	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2005	2	2005 8	502 R6
The Trilemma in History: Tradeoffs Among Exchange Rates, Monetary Policies, and Capital Mobility Maurice Obstfeld ほか	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
郵政民営化「過疎の振興策」という重い課題 金子勇	エコノミスト	83	59	2005 11	502 E1
金融機関における、非会計情報の収集と評価方法―リスク、無形資産、内部統制に関する情報を中心として― 朱宏飛	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
近代金貨のオークションについて 松井秀幸	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
Pスターモデルによるデフレの要因分析 小林慎哉	愛知大学経済論集		168	2005 7	401 A2
現代日本貨幣金融事情年表(2002.1~2003.12) 浅田政広	旭川大学紀要		59	2005 6	401 A8
金融政策、動学的効率性および消費税 松崎大介	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
新生銀行の内部統制の取り組み 毛利直広	企業会計	57	11	2005 11	551 K2
マネー：この不思議なるもの―市場経済におけるマネーを中心に― 花輪俊哉	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
Financial Anxieties in Japanese Economy Md. Jahanur Rahman	京都学園大学経済学部論集 ほか	15	1	2005 7	401 K40-2
貨幣制度の変遷と資本蓄積：管見・日本金融経済史 宮田美智也	金沢大学経済学部研究叢書		14	2005 3	331 K101
投資サービス法(仮称)に関する金融審議会金融分科会第一部会「中間整理」について 小島宗一郎	金融		702	2005 9	531 K6
金融審議会における「投資サービス法(仮称)」の審議経過と今後の検討課題 大山浩世	金融		702	2005 9	531 K6
今特別国会に提出されている金融関連法案について 金融			703	2005 10	531 K6
ゼロ金利と日本国の健全性 清水啓典	金融		701	2005 8	531 K6
米国商業銀行の損益状況(2004年) 今津健	金融		701	2005 8	531 K6
Impact of Relationship Banking on the Performance of Corporate Firms: A Comparison between Japan and Bangladesh Sarwar U. Ahmed Shigeru Uchida	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
わが国中堅・中小企業金融の新しい展開 平田英明	経営志林(法政大学)	42	2	2005 7	401 H2-5
「貨幣の還流運動」論と商業資本 谷野勝明	経済		122	2005 11	502 K49
郵貯の民営化について 堀江康熙	経済学研究(九州大学)	72	1	2005 6	401 K13
屋久島の金融構造―地域の金融構造に関する考察― 永田邦和	経済学論集(鹿児島大学)		61	2004 3	401 K29-3
金融機関等における個人情報保護態勢に関する内部監査のポイント 吉武一	月刊監査研究	31	9	2005 9	551 G1
特集：銀行系経済研究所の現状と課題 月刊金融ジャーナル		46	10	2005 10	531 K12
機能発揮に必要な政策的枠組み～米国の事例を中心に～ 高月昭年	月刊金融ジャーナル	46	9	2005 9	531 K12
CSの課題と対策～不十分な“調査”、必要なロイヤリティ～ 栗田康弘	月刊金融ジャーナル	46	9	2005 9	531 K12
貸金業の現状と課題―新しい貸金業制度創設のための15の視点― 月刊消費者信用		23	9	2005 9	502 S8
特集：貸金業制度改革への視点 月刊消費者信用		23	10	2005 10	502 S8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
スピンモデルによる金融市場のシミュレーション 高石哲弥	広島経済大学研究論集	28	2	2005 9	401 H15-2
75周年を迎えたBIS 吉國眞一	国際金融		1152	2005 9	531 K11
ホームカントリー・バイアスの思想 富田俊基	国際金融		1153	2005 10	531 K11
地域経済統合とグローバル化への一視点 櫻井公人	国際金融		1153	2005 10	531 K11
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(2) 高月昭年	国際金融		1153	2005 10	531 K11
地価とマクロ経済変数と因果性分析を用いた金融政策への一考察 吉岡孝昭	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
誤振込の類型的考察—金融法と消費者法の交錯— 城内明	国民生活研究	45	2	2005 9	561 K2
追い貸しと貸し渋り 三好祐輔	佐賀大学経済論集	37	5	2005 3	401 S5-2
East Asia's Financial Cooperation and its Prospects of Monetary Union Sun Eae Chun	佐賀大学経済論集	37	5	2005 3	401 S5-2
第一次大戦期ロンドン・シティ金融界における人的関係の変容—戦時公債発行を手がかりに(上) 古賀大介	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
特集:銀行IRと投資家の視線 週刊金融財政事情		56	34	2005 9	531 K15
グローバル企業は邦銀に積極的海外展開を求めている 林揚哲 南部友成	週刊金融財政事情	56	35	2005 9	531 K15
主要行の株式持合い解消が招来した株主構造変化を検証する 大久保清和	週刊金融財政事情	56	40	2005 10	531 K15
企業のリスクファイナンスと金融機関 市川雅一	週刊金融財政事情	56	39	2005 10	531 K15
特集:本格化する富裕層取引戦略 週刊金融財政事情		56	32	2005 8	531 K15
金融機関のブランド戦略とは何か? 岩崎拓	週刊金融財政事情	56	32	2005 8	531 K15
日銀は当座預金残高維持を「やらない」だけ 高橋洋一	週刊金融財政事情	56	32	2005 8	531 K15
「新バブル」の幕開けか! :脱「踊り場」総点検 週刊東洋経済			5981	2005 9	502 T4
特集:公庫のサステナブル建築への取り組み〜フラット35による省エネ住宅等の推進〜 住宅金融月報			645	2005 10	543 J1
国債発行政策に関する国際比較 須藤時仁	証券レビュー	45	8	2005 8	532 S9
戦後60年間の銀行貸出・国債残高の変動について—資金循環統計を中心に— 石田定夫	証券経済研究		51	2005 9	532 S17

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
兵庫銀行破綻に対する預金者の反応 柏木敏	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
欧米諸国における金融コングロマリットの実情と課題—わが国における金融コングロマリット・モデルの可能性— 藁品和寿	信金中金月報	4	9	2005 9	531 Z1
資金の流れの構造変化と金融機関への影響—構造変化に対応した商品・サービス提供とその体制整備が重要に— 間下聡	信金中金月報	4	9	2005 9	531 Z1
NPO・コミュニティビジネスに対する創業融資—行政や「市民金融」(「NPOバンク」)との協働も有益— 澤山弘	信金中金月報	4	9	2005 9	531 Z1
米銀のビジネスモデル(前編) 青木武	信金中金月報	4	10	2005 10	531 Z1
秋田信託の金銭信託の性格(上) 麻島昭一	信託		223	2005 8	532 S12
金融機関における個人情報保護の実現—最近の個人情報漏えい事故の実態と漏えい対策 牧野二郎	信用金庫	59	9	2005 9	531 S3
金融検査評定制度の概要 瀬戸口孝治 横山昇五	信用組合	52	9	2005 9	531 S4
地域金融機関とCSR(企業の社会的責任) 本村健	信用組合	52	10	2005 10	531 S4
海外の信用補完制度:タイの経済状況と中小企業信用保証制度 高千穂安長	信用保険月報	48	10	2005 10	542 C9
日本の中長期金利とスワップスプレッド 伊藤隆康	新潟大学経済論集		79	2005 9	401 N4-3
Determinants of Japanese Yen Interest Rate Swap Spreads Takayasu Ito	新潟大学経済論集		78	2005 3	401 N4-3
不良債権処理問題、整理回収機構(RCC)と金融再生 山中尚	専修大学社会科学研究所月報		503	2005 5	401 S17-6
地域金融機関のリレーションシップ・バンキングの可能性—信用金庫の業務特殊性を中心として— 森映雄 ほか	早稲田政治経済学雑誌		361	2005 10	401 W2-2
銀行業におけるソフトウェア資本の最適投資—日経NEEDS銀行財務データを用いたパネルデータ分析— 村上裕太郎 竹村敏彦	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401 O3
変貌したアメリカのリテール証券市場(上)—退職期に入るベビーブーマーと金融機関の対応— 安岡彰	知的資産創造	13	11	2005 11	501 C7
米銀のリテール戦略と店舗 古江晋也	地銀協月報		543	2005 9	531 C3
金融業界における情報システムの脆弱性検知と情報共有について 岩下直行 中村泉之	地銀協月報		542	2005 8	531 C3
公的個人認証サービスの概要と展望 山崎良志	地方自治		694	2005 9	591 C1
金融機関の経営と株式市場 小林毅	中京大学経済学研究叢書		第13輯	2005 3	331 K99

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
小銀行と工業化：日本の経験 堀内昭義	中小企業総合研究		創刊号	2005 8	542 C14
企業間信用と金融機関借入は代替的か—中小企業個票データによる実証— 植杉威一郎	日本経済研究	52		2005 10	502 N12
地域金融機関と地方公共団体 丹羽由夏	農林金融	58	9	2005 9	512 N3
農協金融・経営の動向 農林金融		58	10	2005 10	512 N3
転機を迎えた日本型間接金融システム 小谷範人	尾道大学経済情報論集	5	1	2005 7	401 O10-2
自己資本比率規制と銀行の貸し渋り 劉利源	兵庫県立大学紀要	16	2	2005 2	401 H5
1990年代の金融サービス部門の動向とHSBCの行動 赤石篤紀	北海学園大学経営論集	3	1	2005 6	401 H6-3
公表情報、私的情報と金融危機—企業再建報道の株価への影響分析— 武田史子	郵貯資金研究	14		2005 9	531 Y1
金融情報変数としてのリスク・プレミアム 植田宏文	郵貯資金研究	14		2005 9	531 Y1
長期金融システム安定のための郵便貯金の役割 益村真知子 矢野生子	郵貯資金研究	14		2005 9	531 Y1
ワシントン・コンセンサスに対する日本政府の対応—アジア通貨危機の中で— 奥田宏司	立命館国際研究	17	2	2004 10	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
国際金融					
外国直接投資が中国産業発展に与える影響とその示唆—ケーススタディを中心に—					
金堅敏	Economic review(富士通総研)	9	4	2005 10	502 E1
通貨切り上げ、変動相場制は経済に何をもたらすか					
白井早由里	ESP		401	2005 9	502 E6
Revisiting the Decline in the Exchange Rate Pass-Through: Further Evidence from Japan's Import Prices					
Akira Otani ほか	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	6	2005 7	601 D11
Can a Rapidly-Growing Export-Oriented Economy Smoothly Exit an Exchange Rate Peg? Lessons for China from Japan's High-Growth Era					
Barry Eichengreen Mariko Hatase	IMES discussion paper series. E (Bank of Japan)	2005	9	2005 8	601 D11
Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions					
Hidenobu Okuda Yasushi Take	JBICI review		12	2005 8	601 J19
Rebuilding the Indonesian Banking Sector —Economic Analysis of Bank Consolidation and Efficiency—					
Kimie Harada Takatoshi Ito	JBICI review		12	2005 8	601 J19
Fire-Sale Foreign Direct Investment and Liquidity Crises					
Mark Aguiar Gita Gopinath	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
素朴な「人民元の？」にお答えします					
エコノミスト		83	47	2005 8	502 E1
特集:世界マネーフローのリスクシナリオ					
エコノミスト		83	49	2005 9	502 E1
中国人民元の為替制度改革について					
花尻卓	ファイナンス	41	6	2005 9	521 F2
Exchange Rate Cycles in the Mundell-Fleming Model when the Marshall-Lerner Condition is Violated					
Masanori Yokoo	岡山大学経済学会雑誌	37	2	2005 9	401 O2-3
ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資					
福味敦 西島章次	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
「ブラジル・ロシア・インド向け直接投資と投資環境」					
	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
変貌するブラジル向け外国直接投資					
相川武利 山村洋	開発金融研究所報(国際協力銀行)		26	2005 9	531 K21
ドル本位制下の発展途上国と基軸通貨ドル					
西尾圭一郎	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
Foreign Direct Investment and Cross-Country Business Cycle in the EU Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)	85		2005 9	401 A2-5
対日直接投資を拡大させたクロスボーダーM&A 増田耕太郎	経済セミナー	608		2005 9	502 K23
開始された中国の為替制度改革と今後の見通し 清水聰	国際金融	1151		2005 9	531 K11
わが国の対内直接投資をめぐる環境と特徴的現象について(上) 大濱裕	国際金融	1153		2005 10	531 K11
Competing proposals for the Asian basket currency 山口昌樹	山形大学紀要. 社会科学	36	1	2005 7	401 Y7
今後の人民元改革のシナリオと日本経済・産業界への影響—年内にも人民元は再切上げ、産業界は対中戦略の見直しが課題に— 黒岩達也	信金中金月報	4	9	2005 9	531 Z1
為替論の回顧と展望 吉村信之	信州大学経済学論集	53		2005 8	401 S12-3
直接投資を明示的に考慮した場合の最適関税 樋口篤志	神戸国際大学経済経営論集	25	1	2005 6	401 K18
中国の人民元切上げをめぐる 浅川雅嗣	世界経済評論	49	10	2005 10	502 S15
利子率政策とインフレ目標および為替レート目標 藤原秀夫	同志社商学	57	1	2005 10	401 D1
人民元切り上げにともなうアジアの動向—中国とベトナムを中心に— 青木英見	日本紡績月報	671		2005 9・10	514 N1
激動する世界経済—ドル、ユーロ、円、人民元などをめぐって— 溝口善兵衛	貿易と関税	53	9	2005 9	516 B4
外国投資ルールの問題点—投資の定義、待遇を中心に—(3) 櫻井雅夫	貿易と関税	53	9	2005 9	516 B4
為替相場制度の選択の意義と問題点(1) 岡地勝二	貿易と関税	53	10	2005 10	516 B4
欧州におけるユーロの地位とドル、ユーロによる重層的信用連鎖—「ユーロ体制」論構築に向けて— 奥田宏司	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7
1995年の「協調的為替・金融政策」と日本の対外投資(1995-97年)—90年代後半の世界的資金循環のなかで— 奥田宏司	立命館国際研究	16	3	2004 3	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
金融					
証券・保険					
21世紀の消費者信用市場：公正、透明かつ競争的な市場を求めて					
				2005 4	331 N39
クレジットカード市場への新規参入企業について					
藤山光雄	Business & economic review	15	10	2005 10	502 J2
アメリカ・クレジット・カード業界におけるプロセシングのアウトソーシング事情—アウトソーシングの決め手と成功要因を探る—					
岩崎薫里	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
生命保険会社における事務リスク管理態勢の現状と課題					
内野逸勢	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
簡易保険と証券投資：現状と将来像					
代田純	駒沢大学経済学論集	37	1	2005 8	401 K22-4
保険業とホスピタリティ					
林裕	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
証券の流通性のとらえ方					
野口明宏	敬愛大学研究論集		68	2005 7	401 K46
米国中小企業金融におけるABL(資産担保貸出)の意義					
土屋大二郎	経営情報学部論集(中部大学)	19	1・2	2005 3	401 C8-2
マッキンゼー『予算統制』研究の課題					
北村浩一	経済学論集(鹿児島大学)		63	2005 3	401 K29-3
パリジャン・オプションの評価と陽的有限差分法					
久保徳次郎	経済学論叢(同志社大学)	57	2	2005 9	401 D1-2
新たな信用補完制度の構築に向けて					
橘高公久	経済産業ジャーナル	38	10	2005 10	502 T8
日本のバイアウト市場におけるエグジット案件の特徴					
杉浦慶一	月刊資本市場		241	2005 9	532 S15
証券人のための資本市場理論—その9—					
桐谷維	月刊資本市場		241	2005 9	532 S15
転換期を迎えているストックオプション(2)—経済理論からの示唆—					
堀田真理	月刊資本市場		241	2005 9	532 S15
子会社再編による株価効果の検証—上場子会社の完全子会社化のアナウンスメントによる株価変動—					
飛田努	月刊資本市場		242	2005 10	532 S15
誤差項にNIG分布を仮定した株価過程の推定					
得津康義	広島経済大学経済研究論集	28	2	2005 9	401 H15
株式投資収益率の半年効果がファーマ＝フレンチ・モデルに及ぼす影響と4ファクター・モデル					
榊原茂樹	国民経済雑誌(神戸大学)	192	3	2005 9	401 K8
山崎尚志					
保険原理と相互扶助—漁業共済制度改正のあり方をめぐって—					
真屋尚生	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
信用リスクと証券化—非対称情報下の証券化スキーム— 池宮城尚也	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
ストックオプションにおける権利行使益の所得区分 週刊T&A master			131	2005 9	551 T2
リレバン推進で融資による借手の規律づけ強化を 小野有人	週刊金融財政事情	56	33	2005 9	531 K15
保険商品への投資サービス法適用に疑問 週刊金融財政事情		56	38	2005 10	531 K15
特集:先物市場ビッグバン 週刊東洋経済			5978	2005 9	502 T4
特集:最強の保険への胎動 週刊東洋経済			5976	2005 9	502 T4
望ましい長期資金市場の確立に向けて 米澤康博	住宅金融月報		643	2005 8	543 J1
株式・新株予約権と資金調達 落合誠一	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
日本の事業再生と産業再生機構の役割 斉藤惇	証券レビュー	45	8	2005 8	532 S9
金融商品販売法・投資サービス法と説明義務・適合性原則 青木浩子	証券レビュー	45	9	2005 9	532 S9
空売り規制と流動性—マイクロストラクチャーから見た規制効果 志馬祥紀	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
英国会計基準審議会(ASB)による財務報告基準第27号(生命保険)の設定とその意義 古瀬政敏	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
保険募集における重要事項説明ルールのかえ方について 木下孝治	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
医療保険の既契約の条件変更について—最近のドイツの事例を参考として— 金岡京子	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
生命保険業における破綻要因仮説と今後の課題 恩蔵三穂	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
ドイツ法における配当付き養老保険契約の信認関係の射程—秘密準備金の取崩しについて— 清水耕一	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
相互会社は効率的組織形態か?—わが国生保産業にかかる実証研究— 山崎尚志	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
英国の有配当保険規制改革について—契約者の合理的期待と会社の裁量権行使に着目して— 山本祥司	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
保険金受取人指定の法的性質—公序良俗に反する指定をめぐる— 横田尚昌	生命保険論集		152	2005 9	518 S5
現代における保険の本質 小川浩昭	西南学院大学商学論集	52	2	2005 9	401 S3-2
米国証券取引委員会(SEC)による公正開示規則(Regulation FD)の法執行(enforcement)—Secure Computing事件の検討を中心として— 長谷川新	静岡大学法政研究	10	1	2005 8	401 S10-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
保険契約と消費者保護法制—フランス保険契約法・消費者法による規制を参考に— 山野嘉朗	損害保険研究	67	2	2005 8	518 S1
支払保証システムによる損害保険契約者保護—米国のシステムを参考に— 梅津昭彦	損害保険研究	67	2	2005 8	518 S1
保険約款における給付記述条項の内容規制 小林道生	損害保険研究	67	2	2005 8	518 S1
損害保険代理店の満期管理に関する法的責任—満期管理責任の定式化の試みを中心にして— 田爪浩信	損害保険研究	67	2	2005 8	518 S1
新保険の動向(新保険・制度改定)(平成16年) 石田満 ほか	損害保険研究	67	2	2005 8	518 S1
新保険判例の動向(自動車保険関係)(平成17年8月) 損害保険研究		67	2	2005 8	518 S1
公正価値会計は株主価値を測定するために不必要である 高寺貞男	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
公開会社の株券不発行制度について 八尾晃	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
新興市場経済における短期負債規律付けおよび流動性リスクの視点から 中田豪	大阪大学経済学	55	1	2005 6	401 O3
投資商品の販売における「巻き返し」を模索する米銀 田村雅靖	地銀協月報		543	2005 9	531 C3
マスターカードにおけるオペレーションストップIT(個人情報盗難阻止活動)の取組み 増渕正明	地銀協月報		542	2005 8	531 C3
準備に大童の郵便局の投信販売:地道な説明責任とコンプライアンス重視が成長の前提 投資信託事情		48	10	2005 10	532 T6
投資サービス法から金融サービス市場法へ(上):マーケットガバナンスのある日本を創造すべきだ 犬飼重仁	投資信託事情	48	9	2005 9	532 T6
生命保険会社の経営破綻(7) 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	47	2	2005 8	401 M11
個人投資家向け社債について 橘高研二	農林金融	58	9	2005 9	512 N3
「金融機関の支援行動と公的資金注入の経済合理性」—借手のリスク・インセンティブと貸手のリスク・インセンティブ— 砂川伸幸	郵貯資金研究	14		2005 9	531 Y1
新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ ゲジエゴシ W. コウトロ	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7